

令和元年度

八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

八千代市土地開発基金運用状況審査意見書

八千代市監査委員





八 監 第 1 8 4 号

令 和 2 年 8 月 1 7 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 江 野 澤 隆 之

令和元年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
八千代市土地開発基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1章	一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
1	決算収支等の状況	1
2	要望事項	4
第6	決算の概要	5
1	決算規模	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概況	7
(2)	歳入の概況	8
(3)	歳出の概況	23
3	国民健康保険事業特別会計	34
4	介護保険事業特別会計	38
5	墓地事業特別会計	41
6	後期高齢者医療特別会計	43
7	財産に関する調書	45
第2章	基金運用状況審査意見	
第1	審査の対象	52
第2	審査の期間	52
第3	審査の方法	52
第4	審査の結果	52
第5	基金の運用状況	52

令和元年度八千代市歳入歳出決算審査資料

別表 1	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	5 3
別表 2	一般会計歳出性質別対前年度比較表	5 4
別表 3-1	歳出決算款別・節別一覧表【一般会計】	5 5
別表 3-2	歳出決算節別一覧表【特別会計】	5 7
別表 4	一般会計決算規模等の推移	5 9
別表 5-1	一般会計決算の推移【歳入】	6 0
別表 5-2	一般会計決算の推移【歳出目的別】	6 1
別表 5-3	一般会計決算の推移【歳出性質別】	6 2
別表 6	特別会計決算規模の推移	6 3
別表 7	国民健康保険事業特別会計決算の推移	6 4
別表 8	介護保険事業特別会計決算の推移	6 5
別表 9	墓地事業特別会計決算の推移	6 6
別表 10	後期高齢者医療特別会計決算の推移	6 7
別表 11	地方債目的別一覧	6 8
別表 12	経常収支比率の推移	6 9
別表 13	経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移	6 9
別表 14	市税収納率の推移	7 0
別表 15	公債費負担比率の推移	7 0
別表 16	自主財源と依存財源の推移	7 1
別表 17	自主財源比率と依存財源比率の推移	7 1
別表 18	基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移	7 2
別表 19	一般会計からの繰入金の推移	7 3
別表 20	国民健康保険事業特別会計繰入金の推移	7 4

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 4 各表中の「—」及び空欄は、該当数値のないものである。
- 5 各文章中の説明などにおける科目名称・事業名称等については、原則として八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書の掲載順に基づき記載した。
- 6 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、原則として収入率に統一して表示した。

## 第1章 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度 八千代市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 八千代市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 八千代市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 八千代市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 八千代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和2年6月17日から同年8月17日まで

### 第3 審査の方法

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正かつ効率的に行われているか、また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、更には当年度実施した定期監査、例月出納検査等の結果についても参考にした上で実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行はおおむね適正に行われているものと認められた。

### 第5 審査の意見

#### 1 決算収支等の状況

##### (1) 一般会計

##### ① 決算収支の特徴

ア 実質収支額は、前年度と比べ1億6,164万7千円減少し、13億3,544万5千円となった。実質収支比率においては、前年度に比べ0.5ポイント減少したが、標準財政規模335億9,308万2千円に対し、一般的に望ましいとされている3～5%の範囲内である4.0%となった。 [(別表4) 59ページ参照]

イ 実質単年度収支額は、前年度の△14億2,929万5千円から7億3,730万1千円増加し、△6億9,199万4千円となったものの赤字となった。

〔(別表4) 59ページ参照〕

## ② 歳入決算の特徴

ア 主要な自主財源である市税は、市民税個人現年課税分、固定資産税現年課税分等の増により、前年度に比べ4億4,167万370円(1.5%)増加し、296億7,822万674円となった。

市税の徴収率は前年度の96.3%から96.9%と0.6ポイント増加し、八千代市第4次総合計画(以下「総合計画」という。)の目標値94.0%を上回っている。

〔(表5) 9ページ, (別表1) 53ページ, (別表14) 70ページ参照〕

イ 地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金等の増により、前年度に比べ2億8,011万4千円(140.7%)増加し、4億7,921万8千円となった。〔(表16, 17) 13ページ参照〕

ウ 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等の増により、前年度に比べ6億8,612万9,853円(7.4%)増加し、99億1,250万3,517円となった。

〔(表23, 24) 16ページ参照〕

エ 県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、県税徴収委託金、子育てのための施設等利用給付交付金等の増により、前年度に比べ4億1,704万2,886円(11.2%)増加し、41億3,853万668円となった。

〔(表25, 26) 17ページ参照〕

オ 繰越金は、前年度繰越金の増により、前年度に比べ3億2,397万4,120円(28.0%)増加し、14億8,249万968円となった。

〔(表32) 19ページ参照〕

カ 市債は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例事業債、東消防署整備事業債等の増により、前年度に比べ19億3,940万円(71.4%)増加し、46億5,530万円となった。

〔(表35, 36, 37) 21ページ参照〕



以上の状況等から、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度の 62.1%から 3.0 ポイント減少し、59.1%となった。

〔(別表 1) 53 ページ, (別表 17) 71 ページ参照〕

また、経常一般財源(普通会計)は、前年度に比べ 6 億 8,922 万 9 千円(2.1%)増加し、339 億 1,069 万 5 千円となった。〔(別表 13) 69 ページ参照〕

### ③ 歳出決算の特徴

ア 経常的経費のうち義務的経費について、人件費は前年度に比べ 4 億 3,953 万 1 千円(4.1%)減少したものの、扶助費は民間保育園運営事業、障害者自立支援事業、幼稚園教育総務事業等の増により 11 億 5,912 万 1 千円(7.9%)の増加、公債費は市債元金償還金の増により 8,916 万 2 千円(1.6%)増加し、全体で 8 億 875 万 2 千円(2.6%)の増加となった。

〔(表 42, 43) 26 ページ, (表 52, 53) 31 ページ, (表 54) 32 ページ, (別表 2) 54 ページ参照〕

イ 経常的経費全体としては、物件費や補助費等、経常的繰出金等の増により、前年度に比べ 22 億 3,328 万円(4.5%)増加し、518 億 5,306 万円となった。

〔(別表 2) 54 ページ参照〕

ウ 投資的経費は、小学校施設整備事業、東消防署整備事業等の増により、前年度に比べ 25 億 8,725 万 3 千円(60.4%)増加し、68 億 6,849 万 7 千円となった。〔(表 51) 30 ページ, (表 52) 31 ページ, (別表 2) 54 ページ参照〕

以上の状況等から、歳出全体に占める経常的経費の割合は、前年度の 90.4%から 3.6 ポイント減少し、86.8%となった。〔(別表 2) 54 ページ参照〕

また、経常経費充当一般財源(普通会計)は、前年度に比べ 6 億 9,538 万 2 千円(2.1%)増加し、342 億 1,750 万 7 千円となった。

〔(別表 13) 69 ページ参照〕

## (2) 特別会計

令和元年度の国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入決算総額 311 億 4,476 万 7 千円 (減少率 2.9%)

歳出決算総額 308 億 7,207 万 7 千円 (同上 1.8%) となっている。

なお、形式収支額及び実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、同額の 2 億 7,269 万円(減少率 57.4%)となった。

〔(別表 6) 63 ページ参照〕

また、一般会計からの繰入金について、国民健康保険事業特別会計は、前年度に比べ5,053万7,745円(3.9%)の減少、介護保険事業特別会計は、前年度に比べ1億1,597万円(6.7%)の増加、後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ719万7,310円(2.0%)の増加となった。墓地事業特別会計は、一般会計からの繰入金はなかった。〔(別表19)73ページ参照〕

### (3) 財政指標等の特徴

① 経常収支比率は、前年度の97.1%から0.2ポイント増加し、97.3%となり、依然として財政構造の硬直化が続いている。〔(別表12,13)69ページ参照〕

② 公債費負担比率は、前年度の14.5%から0.3ポイント減少し、14.2%となり、総合計画の目標値及び一般的に財政運営上で警戒ラインとされる15.0%を下回った。〔(別表15)70ページ参照〕

③ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年度における42億4,321万8千円の黒字から引き続き、13億6,897万7千円の黒字となった。

市債残高は、前年度に比べ8億1,499万5千円(1.6%)減少し、令和元年度末において511億9,208万6千円となった。市民一人当たりの市債残高は、25万6千円である。〔(別表11)68ページ、(別表18)72ページ参照〕

## 2 要望事項

令和元年度の決算状況について、市債残高は引き続き減少、公債費負担比率も減少、さらには、プライマリーバランスも引き続き黒字になるなど、財政状況は安定的に推移している。

しかし、経常収支比率が増加するなど、依然として財政構造の硬直化は続いており、また、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による市税や施設使用料等の減収が懸念されるなど、財政運営を取り巻く環境は不透明な状況となっていることから、財政の健全化に向け、より一層の歳入の確保と歳出の縮減に努められたい。

こうした状況から、次の諸点を要望する。

### (1) 市債の発行について

市債借入額は前年度に比べ増加したものの、償還額以内の借入額となっており、引き続き市債残高の縮減が図られたところであるが、依然として、公共施設の老朽化に伴う更新等に対する市債発行額の増加が懸念される。

このことから、引き続き市債の借入額は償還額以内とするなど、臨時財政対策債をはじめとする市債の発行抑制等に努めつつ、市債を活用するに当たっては、中長期的な財政収支見通しを考慮し、世代間負担の公平性が確保されるよう計画

的な財政運営に努められたい。

(2) 経常的経費について

経常的経費において、扶助費や業務委託の増に伴う物件費が大幅に増加したものの、退職手当負担金等の減に伴い人件費が減少したことにより、経常収支比率は僅かに増加し、引き続き経常的経費の縮減が喫緊の課題である。

このことから、人件費や物件費等の経常的経費の縮減に向けて、執行体制や事務事業の抜本的な見直しを図るなど、行財政改革による取組を積極的に推進するとともに、限られた財源の効率的な執行に一層努められたい。

(3) 外郭団体への財政的援助等について

令和元年度は、市が出資する財団法人の今後のあり方として、市が当該法人に求める役割を決定したところであるが、引き続き市が関係する外郭団体への財政的援助等の妥当性について明確にされたい。

また、外郭団体の自主的・自立的かつ健全な経営の確保及び経営組織のガバナンス強化の観点から、必要に応じて指導助言を行うなど適切な支援等に一層努められたい。

## 第6 決算の概要

令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び財産の概要については、次のとおりである。

# 1 決算規模

(表 1-1)

[歳入]

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	61,329,584,720	57,084,713,720	4,244,871,000	7.4
特別会計	31,144,767,482	32,082,541,344	△ 937,773,862	△ 2.9
国民健康保険事業	16,489,452,924	17,962,267,363	△ 1,472,814,439	△ 8.2
介護保険事業	12,149,168,219	11,723,056,526	426,111,693	3.6
墓地事業	52,581,270	56,611,947	△ 4,030,677	△ 7.1
後期高齢者医療	2,453,565,069	2,340,605,508	112,959,561	4.8
合 計	92,474,352,202	89,167,255,064	3,307,097,138	3.7

(表 1-2)

[歳出]

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	59,732,565,778	54,852,222,752	4,880,343,026	8.9
特別会計	30,872,076,267	31,443,012,054	△ 570,935,787	△ 1.8
国民健康保険事業	16,340,732,076	17,605,729,283	△ 1,264,997,207	△ 7.2
介護保険事業	12,114,325,795	11,482,189,902	632,135,893	5.5
墓地事業	52,499,802	56,286,271	△ 3,786,469	△ 6.7
後期高齢者医療	2,364,518,594	2,298,806,598	65,711,996	2.9
合 計	90,604,642,045	86,295,234,806	4,309,407,239	5.0

## 2 一般会計

(1) 決算の概況

(表 2)

(単位：円，%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	63,516,175,688	59,800,123,400	3,716,052,288	6.2
歳入決算額	61,329,584,720	57,084,713,720	4,244,871,000	7.4
歳出決算額	59,732,565,778	54,852,222,752	4,880,343,026	8.9
形式収支額	1,597,018,942	2,232,490,968	△ 635,472,026	△ 28.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	261,573,642	735,398,688	△ 473,825,046	△ 64.4
実質収支額	1,335,445,300	1,497,092,280	△ 161,646,980	△ 10.8
基金繰入額	670,000,000	750,000,000	△ 80,000,000	△ 10.7
翌年度における 前年度繰越金	665,445,300	747,092,280	△ 81,646,980	△ 10.9

※実質収支額のうち6億7千万円を、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は6億6,544万5,300円となっている。

## (2) 歳入の概況

(表 3)

(単位：円，%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	29,678,220,674	48.4	29,236,550,304	51.2	441,670,370	1.5
2 地方譲与税	373,265,037	0.6	367,756,000	0.6	5,509,037	1.5
3 利子割交付金	22,864,000	0.0	42,737,000	0.1	△ 19,873,000	△ 46.5
4 配当割交付金	159,313,000	0.3	140,324,000	0.2	18,989,000	13.5
5 株式等譲渡所得割交付金	104,932,000	0.2	129,349,000	0.2	△ 24,417,000	△ 18.9
6 地方消費税交付金	3,275,372,000	5.4	3,367,664,000	5.9	△ 92,292,000	△ 2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	44,142,715	0.1	51,860,522	0.1	△ 7,717,807	△ 14.9
8 自動車取得税交付金	77,049,094	0.1	132,822,000	0.2	△ 55,772,906	△ 42.0
9 環境性能割交付金	22,515,000	0.0	—	—	22,515,000	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	380,071,000	0.6	375,361,000	0.7	4,710,000	1.3
11 地方特例交付金	479,218,000	0.8	199,104,000	0.4	280,114,000	140.7
12 地方交付税	1,349,435,000	2.2	1,158,163,000	2.0	191,272,000	16.5
13 交通安全対策特別交付金	18,478,000	0.0	19,059,000	0.0	△ 581,000	△ 3.0
14 分担金及び負担金	685,124,843	1.1	777,172,309	1.4	△ 92,047,466	△ 11.8
15 使用料及び手数料	1,527,256,117	2.5	1,536,347,860	2.7	△ 9,091,743	△ 0.6
16 国庫支出金	9,912,503,517	16.2	9,226,373,664	16.2	686,129,853	7.4
17 県支出金	4,138,530,668	6.8	3,721,487,782	6.5	417,042,886	11.2
18 財産収入	195,843,995	0.3	26,728,468	0.0	169,115,527	632.7
19 寄附金	77,267,954	0.1	55,066,167	0.1	22,201,787	40.3
20 繰入金	940,463,963	1.5	899,675,011	1.6	40,788,952	4.5
21 繰越金	1,482,490,968	2.4	1,158,516,848	2.0	323,974,120	28.0
22 諸収入	1,729,927,175	2.8	1,746,695,785	3.1	△ 16,768,610	△ 1.0
23 市債	4,655,300,000	7.6	2,715,900,000	4.8	1,939,400,000	71.4
合計	61,329,584,720	100.0	57,084,713,720	100.0	4,244,871,000	7.4

増加した主な要因は、市税のうち市民税個人現年課税分が2億7,025万1,855円、固定資産税現年課税分が1億5,081万5,328円、国庫支出金のうち子どものための教育・保育給付費負担金が4億1,832万1,351円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が3億7万円、市債のうちブロック塀・冷房設備対応臨時特例事業債が14億5,750万円、東消防署整備事業債が5億8,140万円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、地方消費税交付金が9,229万2千円、分担金及び負担金のうち保育園児童運営費負担金が9,207万3,612円減少したこと等が挙げられる。

また、自主財源、依存財源に区分して前年度と比較すると、別表1(53ページ参照)のとおり、自主財源の占める割合は59.1%となっており、3.0ポイント減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税（構成比 48.4%）

（表4）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	29,553,190,000	30,641,456,939	29,678,220,674	69,093,651	894,142,614	125,030,674
平成30年度	29,187,694,000	30,358,263,558	29,236,550,304	115,866,391	1,005,846,863	48,856,304
増 減 額	365,496,000	283,193,381	441,670,370	△ 46,772,740	△ 111,704,249	
増 減 率	1.3	0.9	1.5	△ 40.4	△ 11.1	

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

（表5）

（単位：円，%）

区 分 項	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	徴 収 率
1 市民税	15,628,107,223	15,069,076,753	44,857,276	514,173,194	14,801,974,427	267,102,326	1.8	96.4
個人	13,636,911,489	13,093,035,356	43,382,476	500,493,657	12,857,446,108	235,589,248	1.8	96.0
現年課税分	13,075,482,940	12,908,734,400	99,762	166,648,778	12,638,482,545	270,251,855	2.1	98.7
滞納繰越分	561,428,549	184,300,956	43,282,714	333,844,879	218,963,563	△ 34,662,607	△ 15.8	32.8
法人	1,991,195,734	1,976,041,397	1,474,800	13,679,537	1,944,528,319	31,513,078	1.6	99.2
現年課税分	1,977,615,900	1,972,847,800	37,500	4,730,600	1,942,061,900	30,785,900	1.6	99.8
滞納繰越分	13,579,834	3,193,597	1,437,300	8,948,937	2,466,419	727,178	29.5	23.5
2 固定資産税	11,260,944,634	10,949,745,166	18,279,056	292,920,412	10,830,836,739	118,908,427	1.1	97.2
固定資産税	11,248,928,934	10,937,729,466	18,279,056	292,920,412	10,818,558,139	119,171,327	1.1	97.2
現年課税分	10,913,512,200	10,827,490,582	550,376	85,471,242	10,676,675,254	150,815,328	1.4	99.2
滞納繰越分	335,416,734	110,238,884	17,728,680	207,449,170	141,882,885	△ 31,644,001	△ 22.3	32.9
国有資産等所在 市町村交付金	12,015,700	12,015,700	0	0	12,278,600	△ 262,900	△ 2.1	100.0
3 軽自動車税	278,572,789	251,288,285	2,075,100	25,209,404	235,402,059	15,886,226	6.7	90.2
現年課税分	251,984,700	243,707,474	2,000	8,275,226	228,705,600	15,001,874	6.6	96.7
滞納繰越分	26,588,089	7,580,811	2,073,100	16,934,178	6,696,459	884,352	13.2	28.5
4 市たばこ税	1,133,279,522	1,133,279,522	0	0	1,114,124,583	19,154,939	1.7	100.0
5 特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	—	—
6 入湯税	1,540,200	1,540,200	0	0	1,508,400	31,800	2.1	100.0
7 都市計画税	2,339,012,571	2,273,290,748	3,882,219	61,839,604	2,252,704,096	20,586,652	0.9	97.2
現年課税分	2,267,741,100	2,249,866,492	115,124	17,759,484	2,223,069,684	26,796,808	1.2	99.2
滞納繰越分	71,271,471	23,424,256	3,767,095	44,080,120	29,634,412	△ 6,210,156	△ 21.0	32.9
合 計	30,641,456,939	29,678,220,674	69,093,651	894,142,614	29,236,550,304	441,670,370	1.5	96.9

第2款 地方譲与税（構成比 0.6%）

（表6）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	362,652,000	373,265,037	373,265,037	0	0	10,613,037
平成30年度	372,000,000	367,756,000	367,756,000	0	0	△ 4,244,000
増 減 額	△ 9,348,000	5,509,037	5,509,037	0	0	
増 減 率	△ 2.5	1.5	1.5	—	—	

※地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境譲与税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表7）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 地方揮発油 譲与税	101,000,000	94,272,037	94,272,037	0	0	△ 6,727,963	100.0
2 自動車重量 譲与税	254,000,000	271,491,000	271,491,000	0	0	17,491,000	100.0
3 森林環境譲 与税	7,652,000	7,502,000	7,502,000	0	0	△ 150,000	100.0
合 計	362,652,000	373,265,037	373,265,037	0	0	10,613,037	100.0

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（表8）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	30,000,000	22,864,000	22,864,000	0	0	△ 7,136,000
平成30年度	33,000,000	42,737,000	42,737,000	0	0	9,737,000
増 減 額	△ 3,000,000	△ 19,873,000	△ 19,873,000	0	0	
増 減 率	△ 9.1	△ 46.5	△ 46.5	—	—	

※利子割交付金は、利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。



第4款 配当割交付金（構成比0.3%）

（表9）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	159,000,000	159,313,000	159,313,000	0	0	313,000
平成30年度	112,000,000	140,324,000	140,324,000	0	0	28,324,000
増 減 額	47,000,000	18,989,000	18,989,000	0	0	
増 減 率	42.0	13.5	13.5	—	—	

※配当割交付金は、配当等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.2%）

（表10）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	162,000,000	104,932,000	104,932,000	0	0	△ 57,068,000
平成30年度	166,000,000	129,349,000	129,349,000	0	0	△ 36,651,000
増 減 額	△ 4,000,000	△ 24,417,000	△ 24,417,000	0	0	
増 減 率	△ 2.4	△ 18.9	△ 18.9	—	—	

※株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比5.4%）

（表11）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	3,328,000,000	3,275,372,000	3,275,372,000	0	0	△ 52,628,000
平成30年度	3,222,809,000	3,367,664,000	3,367,664,000	0	0	144,855,000
増 減 額	105,191,000	△ 92,292,000	△ 92,292,000	0	0	
増 減 率	3.3	△ 2.7	△ 2.7	—	—	

※地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（表 12）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	48,000,000	44,142,715	44,142,715	0	0	△ 3,857,285
平成30年度	49,000,000	51,860,522	51,860,522	0	0	2,860,522
増 減 額	△ 1,000,000	△ 7,717,807	△ 7,717,807	0	0	
増 減 率	△ 2.0	△ 14.9	△ 14.9	—	—	

※ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場について、県税であるゴルフ場利用税が一定の基準により交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（表 13）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	70,000,000	77,049,094	77,049,094	0	0	7,049,094
平成30年度	137,000,000	132,822,000	132,822,000	0	0	△ 4,178,000
増 減 額	△ 67,000,000	△ 55,772,906	△ 55,772,906	0	0	
増 減 率	△ 48.9	△ 42.0	△ 42.0	—	—	

※自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税が一定の基準により交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.0%）

（表 14）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	30,000,000	22,515,000	22,515,000	0	0	△ 7,485,000
平成30年度						
増 減 額	30,000,000	22,515,000	22,515,000	0	0	
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	

※環境性能割交付金は、県税である自動車税（環境性能割）が一定の基準により交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.6%）

（表 15）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	380,071,000	380,071,000	380,071,000	0	0	0
平成30年度	375,361,000	375,361,000	375,361,000	0	0	0
増 減 額	4,710,000	4,710,000	4,710,000	0	0	
増 減 率	1.3	1.3	1.3	—	—	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設について、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.8%）

（表 16）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	430,567,000	479,218,000	479,218,000	0	0	48,651,000
平成30年度	199,104,000	199,104,000	199,104,000	0	0	0
増 減 額	231,463,000	280,114,000	280,114,000	0	0	
増 減 率	116.3	140.7	140.7	—	—	

※地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金及び幼児教育・保育の無償化の実施に伴う財源措置として設けられた子ども・子育て支援臨時交付金である。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 17）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 地方特例交 付金	239,018,000	239,018,000	239,018,000	0	0	0	100.0
2 子ども・子 育て支援臨 時交付金	191,549,000	240,200,000	240,200,000	0	0	48,651,000	100.0
合 計	430,567,000	479,218,000	479,218,000	0	0	48,651,000	100.0

第 12 款 地方交付税（構成比 2.2%）

（表 18）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	1,242,599,000	1,349,435,000	1,349,435,000	0	0	106,836,000
平成 30 年度	1,096,241,000	1,158,163,000	1,158,163,000	0	0	61,922,000
増 減 額	146,358,000	191,272,000	191,272,000	0	0	
増 減 率	13.4	16.5	16.5	—	—	

※地方交付税は、所得税，法人税，酒税，消費税，地方法人税が一定の基準により交付されるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（表 19）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	18,000,000	18,478,000	18,478,000	0	0	478,000
平成 30 年度	20,000,000	19,059,000	19,059,000	0	0	△ 941,000
増 減 額	△ 2,000,000	△ 581,000	△ 581,000	0	0	
増 減 率	△ 10.0	△ 3.0	△ 3.0	—	—	

※交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金が一定の基準により交付されるものである。

第 14 款 分担金及び負担金（構成比 1.1%）

（表 20）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	715,925,000	713,002,867	685,124,843	1,753,950	26,124,074	△ 30,800,157
平成 30 年度	760,588,000	807,479,944	777,172,309	3,843,450	26,464,185	16,584,309
増 減 額	△ 44,663,000	△ 94,477,077	△ 92,047,466	△ 2,089,500	△ 340,111	
増 減 率	△ 5.9	△ 11.7	△ 11.8	△ 54.4	△ 1.3	

収入未済額の主なものは、保育園児童運営費負担金 2,612 万 3,074 円である。

不納欠損額は、保育園児童運営費負担金 175 万 3,950 円である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 6 億 3,874 万 9,081 円

増加した主なものは、次のとおりである。

社会保険保険者負担金 66 万 1,165 円（増加率 5.7%）

減少した主なものは、次のとおりである。

保育園児童運営費負担金

△9,207万3,612円（減少率 12.6%）

第15款 使用料及び手数料（構成比 2.5%）

（表 21）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	1,530,641,000	1,532,537,158	1,527,256,117	119,610	5,161,431	△ 3,384,883
平成30年度	1,510,169,000	1,541,257,275	1,536,347,860	440,540	4,468,875	26,178,860
増 減 額	20,472,000	△ 8,720,117	△ 9,091,743	△ 320,930	692,556	
増 減 率	1.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 72.8	15.5	

収入未済額の主なものは、学童保育料 317万5千円，市営住宅使用料 181万1,931円である。

不納欠損額は、学童保育料 11万1,000円，し尿処理等手数料 8,610円である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 22）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 使用料	687,443,000	665,860,378	660,719,487	111,000	5,029,891	△ 26,723,513	99.2
2 手数料	843,198,000	866,676,780	866,536,630	8,610	131,540	23,338,630	99.9
合 計	1,530,641,000	1,532,537,158	1,527,256,117	119,610	5,161,431	△ 3,384,883	99.7

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

学童保育料 1億1,646万7,000円

道路占用料 2億5,180万9,761円

一般廃棄物処理等手数料 5億1,296万7,200円

市営自転車駐車場整理手数料 1億8,923万4,110円

増加した主なものは、次のとおりである。

一般廃棄物処理等手数料（許可業者分） 1,627万2,970円（増加率 6.7%）

都市公園使用料 1,139万5,090円（増加率 1,038.1%）

減少した主なものは、次のとおりである。

学童保育料 △1,829万4,500円（減少率 13.6%）

文化施設使用料 △1,187万4,794円（減少率 19.5%）

第 16 款 国庫支出金（構成比 16.2%）

（表 23）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	10,806,619,000	10,277,181,842	9,912,503,517	0	364,678,325	△ 894,115,483
平成 30 年度	9,652,297,000	9,649,775,664	9,226,373,664	0	423,402,000	△ 425,923,336
増 減 額	1,154,322,000	627,406,178	686,129,853	0	△ 58,723,675	
増 減 率	12.0	6.5	7.4	—	△ 13.9	

収入未済額の主なものは、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 1 億 7,801 万 7,000 円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 24）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 国庫負担金	8,557,249,000	8,388,734,249	8,388,734,249	0	0	△ 168,514,751	100.0
2 国庫補助金	2,213,354,000	1,855,385,830	1,490,707,505	0	364,678,325	△ 722,646,495	80.3
3 国庫委託金	36,016,000	33,061,763	33,061,763	0	0	△ 2,954,237	100.0
合 計	10,806,619,000	10,277,181,842	9,912,503,517	0	364,678,325	△ 894,115,483	96.5

国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	10 億 570 万 5,781 円
子どものための教育・保育給付費負担金	13 億 7,709 万 5,652 円
児童手当負担金	21 億 1,003 万 8,664 円
生活保護費負担金	27 億 4,940 万 320 円

増加した主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付費負担金	4 億 1,832 万 1,351 円（増加率 43.6%）
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	3 億 7 万円（増加率 12,242.8%）
子育てのための施設等利用給付交付金	2 億 1,078 万 2,400 円（皆増）
プレミアム付商品券事務費補助金	1 億 779 万 4,000 円（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

公立学校施設整備費負担金	△2 億 4,946 万 9,000 円（皆減）
児童手当負担金	△1 億 4,511 万 8,668 円（減少率 6.4%）

第 17 款 県支出金（構成比 6.8%）

（表 25）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和元年度	4,450,840,000	4,236,530,668	4,138,530,668	0	98,000,000	△ 312,309,332
平成 30 年度	3,839,882,000	3,733,356,782	3,721,487,782	0	11,869,000	△ 118,394,218
増 減 額	610,958,000	503,173,886	417,042,886	0	86,131,000	
増 減 率	15.9	13.5	11.2	—	725.7	

収入未済額は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金 9,800 万円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 26）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対 調 定 収 入 率
1 県負担金	2,923,500,000	2,876,042,307	2,876,042,307	0	0	△ 47,457,693	100.0
2 県補助金	995,122,000	841,073,371	743,073,371	0	98,000,000	△ 252,048,629	88.3
3 県委託金	532,218,000	519,414,990	519,414,990	0	0	△ 12,803,010	100.0
合 計	4,450,840,000	4,236,530,668	4,138,530,668	0	98,000,000	△ 312,309,332	97.7

県支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	5 億 77 万 6,444 円
国民健康保険保険基盤安定負担金	5 億 1,542 万 6,576 円
子どものための教育・保育給付費負担金	6 億 6,979 万 2,284 円
児童手当負担金	4 億 6,036 万 2,000 円
県税徴収委託金	4 億 2,324 万 8,535 円

増加した主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付費負担金	1 億 8,692 万 197 円（増加率 38.7%）
県税徴収委託金	1 億 556 万 5,648 円（増加率 33.2%）
子育てのための施設等利用給付交付金	1 億 539 万 1,200 円（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

介護施設等整備事業交付金	△1 億 7,042 万 4,000 円（皆減）
児童手当負担金	△2,449 万円（減少率 5.1%）

第18款 財産収入（構成比0.3%）

（表27）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	192,436,000	195,843,995	195,843,995	0	0	3,407,995
平成30年度	22,939,000	26,728,468	26,728,468	0	0	3,789,468
増 減 額	169,497,000	169,115,527	169,115,527	0	0	
増 減 率	738.9	632.7	632.7	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表28）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 財産運用 収入	31,925,000	30,673,028	30,673,028	0	0	△ 1,251,972	100.0
2 財産売払 収入	160,511,000	165,170,967	165,170,967	0	0	4,659,967	100.0
合 計	192,436,000	195,843,995	195,843,995	0	0	3,407,995	100.0

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入 1億6,326万1,992円

土地建物貸付収入 1,513万 511円

増加した主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入 1億6,326万1,992円（皆増）

土地開発基金利子 320万2,768円（増加率766.2%）

減少した主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 △57万5,057円（減少率3.7%）

第19款 寄附金（構成比0.1%）

（表29）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	69,303,000	77,267,954	77,267,954	0	0	7,964,954
平成30年度	60,138,000	55,066,167	55,066,167	0	0	△ 5,071,833
増 減 額	9,165,000	22,201,787	22,201,787	0	0	
増 減 率	15.2	40.3	40.3	—	—	



第20款 繰入金（構成比1.5%）

（表30）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	942,069,000	940,463,963	940,463,963	0	0	△ 1,605,037
平成30年度	900,716,000	899,675,011	899,675,011	0	0	△ 1,040,989
増 減 額	41,353,000	40,788,952	40,788,952	0	0	
増 減 率	4.6	4.5	4.5	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表31）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 特別会計 繰入金	37,541,000	37,538,543	37,538,543	0	0	△ 2,457	100.0
2 基金繰入金	904,528,000	902,925,420	902,925,420	0	0	△ 1,602,580	100.0
合 計	942,069,000	940,463,963	940,463,963	0	0	△ 1,605,037	100.0

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 5億3,280万3,000円

増加した主なものは、次のとおりである。

土地開発基金繰入金 2億4,361万3,631円（皆増）

市債管理基金繰入金 1億円（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 △3億2,449万5,000円（減少率37.9%）

第21款 繰越金（構成比2.4%）

（表32）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	1,482,490,688	1,482,490,968	1,482,490,968	0	0	280
平成30年度	1,158,516,400	1,158,516,848	1,158,516,848	0	0	448
増 減 額	323,974,288	323,974,120	323,974,120	0	0	
増 減 率	28.0	28.0	28.0	—	—	

第22款 諸収入（構成比2.8%）

（表33）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和元年度	1,695,273,000	1,882,241,739	1,729,927,175	5,530,433	146,784,131	34,654,175
平成30年度	1,617,369,000	1,902,518,556	1,746,695,785	19,981,178	135,841,593	129,326,785
増 減 額	77,904,000	△ 20,276,817	△ 16,768,610	△ 14,450,745	10,942,538	
増 減 率	4.8	△ 1.1	△ 1.0	△ 72.3	8.1	

収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）8,894万9,069円、学校給食費収入3,339万4,526円、返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）1,300万2,190円となっている。

不納欠損額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）455万5,315円、返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）95万5,118円となっている。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表34）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 延滞金加算金 及び過料	92,780,000	109,875,510	109,875,510	0	0	17,095,510	100.0
2 市預金利子	1,073,000	3,434,470	3,434,470	0	0	2,361,470	100.0
3 貸付金元利 収入	300,000,000	303,670,000	303,370,000	0	300,000	3,370,000	99.9
4 受託事業収入	66,594,000	64,615,652	64,615,652	0	0	△ 1,978,348	100.0
5 雑入	1,234,826,000	1,400,646,107	1,248,631,543	5,530,433	146,484,131	13,805,543	89.1
合 計	1,695,273,000	1,882,241,739	1,729,927,175	5,530,433	146,784,131	34,654,175	91.9

諸収入の主なものは、次のとおりである。

延滞金	1億 987万 5,510円
中小企業資金融資預託金元金収入	3億円
学校給食費収入	7億 6,732万 8,239円
有価物売払収入	1億 2,248万 5,180円
返還金・還付金・精算金	1億 4,982万 7,464円

増加した主なものは、次のとおりである。

学校給食費収入	7億 6,732万 8,239円（皆増）
返還金・還付金・精算金	6,997万 3,287円（増加率 87.6%）

減少した主なものは、次のとおりである。

給食センター給食費収入	△7億 3,022万 3,346円（皆減）
単独給食校給食費収入	△1億 1,538万 903円（皆減）

第23款 市債（構成比7.6%）

（表35）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和元年度	5,816,500,000	4,655,300,000	4,655,300,000	0	0	△ 1,161,200,000
平成30年度	5,307,300,000	2,715,900,000	2,715,900,000	0	0	△ 2,591,400,000
増 減 額	509,200,000	1,939,400,000	1,939,400,000	0	0	
増 減 率	9.6	71.4	71.4	—	—	

目別及び借入先別の決算状況は、次表のとおりである。

（表36）

〔目 別〕

（単位：円，%）

区分 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 総務債	72,700,000	68,900,000	68,900,000	0	0	△ 3,800,000
2 民生債	447,100,000	416,100,000	416,100,000	0	0	△ 31,000,000
3 土木債	567,000,000	456,200,000	456,200,000	0	0	△ 110,800,000
4 消防債	767,400,000	765,800,000	765,800,000	0	0	△ 1,600,000
5 臨時財政対策債	1,267,400,000	1,267,400,000	1,267,400,000	0	0	0
6 教育債	2,694,900,000	1,680,900,000	1,680,900,000	0	0	△ 1,014,000,000
合 計	5,816,500,000	4,655,300,000	4,655,300,000	0	0	△ 1,161,200,000

（表37）

〔借入先別〕

（単位：千円）

区 分	政 府 資 金	機 構 資 金	そ の 他	計
	財 政 融 資 資 金			
令和元年度発行高	2,143,100	552,400	1,959,800	4,655,300

市債の主なものは、次のとおりである。

保育施設整備事業債	3億1,070万円
3・4・1号線建設事業債	2億 380万円
東消防署整備事業債	7億6,580万円
臨時財政対策債	12億6,740万円
大規模改造事業債	2億1,560万円
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例事業債	14億6,210万円

増加した主なものは、次のとおりである。

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例事業債	14億5,750万円（増加率 31,684.8%）
東消防署整備事業債	5億8,140万円（増加率 315.3%）
保育施設整備事業債	2億9,430万円（増加率 1,794.5%）
3・4・1号線建設事業債	1億5,960万円（増加率 361.1%）

減少した主なものは、次のとおりである。

みどりが丘小学校校舎等整備事業債  
市道整備事業債

△4億1,240万円（皆減）

△1億 500万円（減少率 50.9%）

## (3) 歳出の概況

(表 38)

(単位：円，%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	387,980,361	0.6	370,079,161	0.7	17,901,200	4.8
2 総務費	6,756,082,524	11.3	6,069,277,910	11.1	686,804,614	11.3
3 民生費	25,340,448,235	42.4	24,057,770,253	43.9	1,282,677,982	5.3
4 衛生費	5,256,897,518	8.8	5,067,455,384	9.2	189,442,134	3.7
5 労働費	11,267,868	0.0	10,840,839	0.0	427,029	3.9
6 農林水産業費	316,994,888	0.5	293,779,408	0.5	23,215,480	7.9
7 商工費	484,734,283	0.8	500,082,509	0.9	△ 15,348,226	△ 3.1
8 土木費	3,077,492,650	5.2	2,928,126,377	5.3	149,366,273	5.1
9 消防費	3,094,816,088	5.2	2,155,351,957	3.9	939,464,131	43.6
10 教育費	8,642,539,294	14.5	7,189,655,040	13.1	1,452,884,254	20.2
11 公債費	5,775,209,516	9.7	5,686,048,938	10.4	89,160,578	1.6
12 諸支出金	588,102,553	1.0	523,754,976	1.0	64,347,577	12.3
合計	59,732,565,778	100.0	54,852,222,752	100.0	4,880,343,026	8.9

増加した主な要因は、総務費のうち市税過誤納還付金で2億4,865万6,809円、庁舎管理事業で2億3,065万2,272円、民生費のうち民間保育園運営事業で5億1,737万8,692円、保育園整備事業で5億159万9,620円、消防費のうち東消防署整備事業で8億3,439万2,104円、教育費のうち小学校施設整備事業で8億7,899万1,609円、幼稚園教育総務事業で3億2,034万1,098円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、商工費のうち一般職員人件費で1,931万1,817円減少したこと等が挙げられる。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比0.6%）

（表 39）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和元年度	393,487,000	387,980,361	0	5,506,639	5,506,639	98.6
平成30年度	377,057,000	370,079,161	0	6,977,839	6,977,839	98.1
増 減 額	16,430,000	17,901,200	0	△ 1,471,200	△ 1,471,200	
増 減 率	4.4	4.8	—	△ 21.1	△ 21.1	

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬等	2億7,064万3,562円
一般職員人件費	8,246万443円
議会庶務事業	2,397万8,132円
議会議事事業	1,089万8,224円

増加した主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	1,292万686円（増加率5.0%）
-------	---------------------

減少した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	△197万7,743円（減少率2.3%）
---------	----------------------

第2款 総務費（構成比11.3%）

（表 40）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和元年度	7,289,999,656	6,756,082,524	4,928,000	528,989,132	533,917,132	92.7
平成30年度	6,669,844,000	6,069,277,910	413,813,656	186,752,434	600,566,090	91.0
増 減 額	620,155,656	686,804,614	△ 408,885,656	342,236,698	△ 66,648,958	
増 減 率	9.3	11.3	△ 98.8	183.3	△ 11.1	

翌年度繰越額492万8千円は、企画政策調整事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 41)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 総務管理費	5,454,664,656	4,990,490,241	4,928,000	459,246,415	464,174,415	91.5
2 徴税费	958,361,000	940,205,315	0	18,155,685	18,155,685	98.1
3 戸籍住民 基本台帳費	607,985,000	575,755,146	0	32,229,854	32,229,854	94.7
4 選挙費	146,806,000	131,294,405	0	15,511,595	15,511,595	89.4
5 統計調査費	64,335,000	60,667,064	0	3,667,936	3,667,936	94.3
6 監査委員費	57,848,000	57,670,353	0	177,647	177,647	99.7
合 計	7,289,999,656	6,756,082,524	4,928,000	528,989,132	533,917,132	92.7

総務費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	23億9,943万5,350円
退職手当等負担金	5億9,328万2,999円
プレミアム付商品券事業	1億6,236万5,188円
公共施設マネジメント事業	1億1,515万7,721円
庁舎管理事業	3億6,325万1,073円
災害対策施設整備等事業	1億5,134万8,350円
行政情報システム運用管理事業	1億3,405万288円
基幹情報システム管理事業	4億4,870万6,708円
公共下水道事業繰出金	7億3,424万2,090円
生活保護費国庫負担金返還金	1億1,430万5,865円
市税過誤納還付金	3億3,330万8,716円
支所運営管理事業	1億2,438万3,704円

増加した主なものは、次のとおりである。

市税過誤納還付金	2億4,865万6,809円 (増加率 293.7%)
庁舎管理事業	2億3,065万2,272円 (増加率 173.9%)
プレミアム付商品券事業	1億6,236万5,188円 (皆増)
一般職員人件費	1億3,413万1,940円 (増加率 5.9%)
公共施設マネジメント事業	1億1,499万2,605円 (増加率 69,643.5%)
支所運営管理事業	1億766万3,497円 (増加率 643.9%)

減少した主なものは、次のとおりである。

退職手当等負担金	△5億1,683万8,028円 (減少率 46.6%)
市議会議員選挙事業	△6,936万4,359円 (皆減)

第3款 民生費（構成比 42.4%）

（表 42）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和元年度	26,024,948,320	25,340,448,235	2,731,300	681,768,785	684,500,085	97.4
平成30年度	24,724,095,800	24,057,770,253	174,062,320	492,263,227	666,325,547	97.3
増 減 額	1,300,852,520	1,282,677,982	△ 171,331,020	189,505,558	18,174,538	
増 減 率	5.3	5.3	△ 98.4	38.5	2.7	

翌年度繰越額 273 万 1,300 円は、保育園整備事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 43）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 社会福祉費	9,332,179,320	9,194,145,103	0	138,034,217	138,034,217	98.5
2 児童福祉費	12,718,130,000	12,305,751,407	2,731,300	409,647,293	412,378,593	96.8
3 生活保護費	3,974,639,000	3,840,551,725	0	134,087,275	134,087,275	96.6
合 計	26,024,948,320	25,340,448,235	2,731,300	681,768,785	684,500,085	97.4

民生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	22 億 40 万 6,661 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	12 億 3,635 万 8,794 円
障害者自立支援事業	24 億 1,769 万 3,254 円
障害者援護事業	5 億 8,864 万 9,588 円
介護保険事業特別会計繰出金	18 億 5,561 万 8,000 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	14 億 8,361 万 3,000 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	3 億 5,970 万 5,968 円
ふれあいプラザ運営管理事業	1 億 7,076 万 6,888 円
ふれあいプラザ維持管理事業	1 億 4,515 万 9,605 円
障害児通所等支援事業	6 億 3,395 万 2,225 円
児童手当支給事業	31 億 3,024 万 3,381 円
母子（父子）寡婦等福祉事業	6 億 5,357 万 9,113 円
民間保育園整備事業	3 億 3,387 万 4,000 円
保育園運営事業	3 億 9,190 万 8,667 円
民間保育園運営事業	36 億 4,996 万 6,230 円
保育園整備事業	5 億 1,091 万 1,360 円
学童保育事業	4 億 5,545 万 7,223 円
子ども医療費助成事業	7 億 2,615 万 8,333 円
生活保護事業	35 億 9,332 万 5,358 円



増加した主なものは、次のとおりである。

民間保育園運営事業	5億1,737万8,692円（増加率 16.5%）
保育園整備事業	5億 159万9,620円（増加率 5,386.7%）
障害者自立支援事業	2億1,003万4,341円（増加率 9.5%）
母子（父子）寡婦等福祉事業	1億3,452万9,937円（増加率 25.9%）
介護保険事業特別会計繰出金	1億1,597万円（増加率 6.7%）
学童保育事業	1億 361万7,676円（増加率 29.5%）

減少した主なものは、次のとおりである。

地域密着型施設事業	△1億7,043万8,000円（減少率 100.0%）
民間保育園整備事業	△1億2,497万2,000円（減少率 27.2%）

#### 第4款 衛生費（構成比 8.8%）

（表 44）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和元年度	5,460,746,000	5,256,897,518	1,705,454	202,143,028	203,848,482	96.3
平成30年度	5,251,882,400	5,067,455,384	0	184,427,016	184,427,016	96.5
増 減 額	208,863,600	189,442,134	1,705,454	17,716,012	19,421,466	
増 減 率	4.0	3.7	皆増	9.6	10.5	

翌年度繰越額 170 万 5,454 円は、廃棄物処理企画調整事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 45）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 保健衛生費	2,596,954,000	2,466,759,073	0	130,194,927	130,194,927	95.0
2 清掃費	2,863,792,000	2,790,138,445	1,705,454	71,948,101	73,653,555	97.4
合 計	5,460,746,000	5,256,897,518	1,705,454	202,143,028	203,848,482	96.3

衛生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	8億2,292万8,364円
地域医療対策事業	4億5,887万3,669円
成人保健事業	5億9,822万8,415円
母子保健事業	2億 451万3,214円
予防接種事業	3億7,319万1,142円
環境衛生事務事業	2億9,515万9,200円
リサイクル推進事業	3億4,456万6,577円
塵芥収集事業	5億4,517万8,125円

埋立処分地施設管理事業	1億7,201万5,294円
焼却炉施設管理事業	10億9,104万9,148円
衛生センター施設管理事業	1億2,227万4,646円
増加した主なものは、次のとおりである。	
焼却炉施設管理事業	1億4,897万8,700円（増加率 15.8%）
減少した主なものは、次のとおりである。	
廃棄物処理企画調整事業	△9,886万4,671円（減少率 99.2%）

#### 第5款 労働費（構成比0.0%）

（表46）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和元年度	12,085,000	11,267,868	0	817,132	817,132	93.2
平成30年度	11,961,000	10,840,839	0	1,120,161	1,120,161	90.6
増 減 額	124,000	427,029	0	△ 303,029	△ 303,029	
増 減 率	1.0	3.9	—	△ 27.1	△ 27.1	

労働費の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費	922万8,997円
雇用対策事業	203万8,871円

増加の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費	33万3,586円（増加率 3.8%）
雇用対策事業	9万3,443円（増加率 4.8%）

#### 第6款 農林水産業費（構成比0.5%）

（表47）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和元年度	549,529,000	316,994,888	127,432,000	105,102,112	232,534,112	57.7
平成30年度	325,914,000	293,779,408	24,419,000	7,715,592	32,134,592	90.1
増 減 額	223,615,000	23,215,480	103,013,000	97,386,520	200,399,520	
増 減 率	68.6	7.9	421.9	1,262.2	623.6	

翌年度繰越額1億2,743万2千円は、園芸振興事業、畜産振興事業を翌年度へ繰り越したものである。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 1億5,353万1,168円

農業の郷運営管理事業 9,326万2,810円

増加した主なものは、次のとおりである。

園芸振興事業 1,640万8,504円（増加率 879.8%）

減少した主なものは、次のとおりである。

畜産振興事業 △1,114万7,389円（減少率 69.2%）

#### 第7款 商工費（構成比0.8%）

（表48）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和元年度	491,450,000	484,734,283	0	6,715,717	6,715,717	98.6
平成30年度	505,258,000	500,082,509	0	5,175,491	5,175,491	99.0
増 減 額	△ 13,808,000	△ 15,348,226	0	1,540,226	1,540,226	
増 減 率	△ 2.7	△ 3.1	—	29.8	29.8	

商工費の主なものは、次のとおりである。

中小企業資金融資事業 3億3,063万6,350円

一般職員人件費 9,374万8,265円

増加した主なものは、次のとおりである。

観光推進事業 516万4,299円（増加率 17.9%）

減少した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 △1,931万1,817円（減少率 17.1%）

#### 第8款 土木費（構成比5.2%）

（表49）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和元年度	3,519,937,200	3,077,492,650	198,979,213	243,465,337	442,444,550	87.4
平成30年度	3,468,396,000	2,928,126,377	411,332,200	128,937,423	540,269,623	84.4
増 減 額	51,541,200	149,366,273	△ 212,352,987	114,527,914	△ 97,825,073	
増 減 率	1.5	5.1	△ 51.6	88.8	△ 18.1	

翌年度繰越額1億9,897万9,213円は、公共交通対策事業、街路建設事業、都市公園建設事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 50)

(単位:円, %)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 土木管理費	42,748,000	42,230,043	0	517,957	517,957	98.8
2 道路橋梁費	1,407,945,000	1,343,318,161	0	64,626,839	64,626,839	95.4
3 河川費	111,082,000	103,109,127	0	7,972,873	7,972,873	92.8
4 都市計画費	1,930,269,200	1,564,078,217	198,979,213	167,211,770	366,190,983	81.0
5 住宅費	27,893,000	24,757,102	0	3,135,898	3,135,898	88.8
合 計	3,519,937,200	3,077,492,650	198,979,213	243,465,337	442,444,550	87.4

土木費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	7億6,186万2,751円
道路橋梁管理事業	1億1,398万7,733円
道路橋梁補修事業	3億4,202万691円
道路改良事業	1億2,110万5,440円
交通安全施設整備事業	1億3,123万5,925円
放置自転車等対策事業	2億7,857万583円
街路建設事業	4億1,009万7,163円
都市公園管理事業	4億2,278万9,430円

増加した主なものは、次のとおりである。

街路建設事業	7,173万8,914円 (増加率 21.2%)
--------	--------------------------

減少した主なものは、次のとおりである。

道路橋梁補修事業	△7,980万4,876円 (減少率 18.9%)
----------	---------------------------

#### 第9款 消防費 (構成比 5.2%)

(表 51)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和元年度	3,130,371,712	3,094,816,088	0	35,555,624	35,555,624	98.9
平成30年度	2,405,317,200	2,155,351,957	222,834,712	27,130,531	249,965,243	89.6
増 減 額	725,054,512	939,464,131	△ 222,834,712	8,425,093	△ 214,409,619	
増 減 率	30.1	43.6	皆減	31.1	△ 85.8	

消防費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	17億4,170万7,424円
総務管理事業	6,270万9,006円
指令管理事業	9,408万3,308円

東消防署整備事業 10億6,213万 304円

増加した主なものは、次のとおりである。

東消防署整備事業 8億3,439万2,104円（増加率 366.4%）

減少した主なものは、次のとおりである。

水利整備事業 △974万4,680円（減少率 25.6%）

## 第10款 教育費（構成比 14.5%）

（表 52）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和元年度	10,218,561,800	8,642,539,294	1,181,376,000	394,646,506	1,576,022,506	84.6
平成30年度	9,818,064,000	7,189,655,040	2,368,707,800	259,701,160	2,628,408,960	73.2
増 減 額	400,497,800	1,452,884,254	△ 1,187,331,800	134,945,346	△ 1,052,386,454	
増 減 率	4.1	20.2	△ 50.1	52.0	△ 40.0	

翌年度繰越額 11億8,137万6千円は、コンピュータ教育事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、八千代台東南公共センター維持管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 53）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 教育総務費	1,858,156,000	1,156,025,253	686,540,000	15,590,747	702,130,747	62.2
2 小学校費	2,596,864,800	2,261,495,754	182,277,000	153,092,046	335,369,046	87.1
3 中学校費	1,118,643,000	793,763,832	296,334,000	28,545,168	324,879,168	71.0
4 幼稚園費	1,003,157,000	950,597,940	0	52,559,060	52,559,060	94.8
5 社会教育費	1,676,709,000	1,614,568,648	16,225,000	45,915,352	62,140,352	96.3
6 保健体育費	1,965,032,000	1,866,087,867	0	98,944,133	98,944,133	95.0
合 計	10,218,561,800	8,642,539,294	1,181,376,000	394,646,506	1,576,022,506	84.6

教育費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 11億8,415万2,044円

コンピュータ教育事業 4億6,498万9,406円

小学校管理事業 2億6,121万 330円

小学校施設整備事業 18億9,159万2,499円

中学校管理事業 1億3,765万4,126円

中学校施設整備事業 5億6,218万5,138円

幼稚園教育総務事業 9億5,059万7,940円

中央図書館運営管理事業 2億1,727万3,003円

文化施設運営管理事業	1億7,003万9,958円
総合生涯学習プラザ運営管理事業	1億7,945万9,740円
学校保健事業	1億2,544万6,403円
体育施設管理事業	1億6,677万3,037円
単独給食校運営事業	1億2,581万1,391円
給食センター業務事業	12億9,014万1,152円

増加した主なものは、次のとおりである。

小学校施設整備事業	8億7,899万1,609円 (増加率 86.8%)
幼稚園教育総務事業	3億2,034万1,098円 (増加率 50.8%)
中学校施設整備事業	2億4,001万2,736円 (増加率 74.5%)
コンピュータ教育事業	1億9,120万2,733円 (増加率 69.8%)

減少した主なものは、次のとおりである。

給食センター業務事業	△4,864万8,047円 (減少率 3.6%)
小学校コンピュータ教育事業	△3,173万6,022円 (減少率 84.2%)

#### 第11款 公債費 (構成比9.7%)

(表54)

(単位：円, %)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和元年度	5,793,568,000	5,775,209,516	0	18,358,484	18,358,484	99.7
平成30年度	5,696,650,000	5,686,048,938	0	10,601,062	10,601,062	99.8
増 減 額	96,918,000	89,160,578	0	7,757,422	7,757,422	
増 減 率	1.7	1.6	—	73.2	73.2	

公債費の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業 (元金)	54億5,583万4,505円
市債管理事業 (利子)	3億1,937万5,011円

増加の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業 (元金)	1億4,719万6,729円 (増加率 2.8%)
-------------	---------------------------

減少の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業 (利子)	△5,803万6,151円 (減少率 15.4%)
-------------	---------------------------

第12款 諸支出金（構成比1.0%）

（表55）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和元年度	590,276,000	588,102,553	0	2,173,447	2,173,447	99.6
平成30年度	535,095,000	523,754,976	0	11,340,024	11,340,024	97.9
増 減 額	55,181,000	64,347,577	0	△ 9,166,577	△ 9,166,577	
増 減 率	10.3	12.3	—	△ 80.8	△ 80.8	

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

庁舎整備基金積立金 5億 96万4,046円

増加した主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金積立金 5,548万7,977円（増加率 262.9%）

第13款 予備費

（表56）

（単位：円，%）

区分 年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
令和元年度	100,000,000	△ 58,784,000	41,216,000	41,216,000	△ 58.8
平成30年度	100,000,000	△ 89,411,000	10,589,000	10,589,000	△ 89.4
増 減 額	0	△ 30,627,000	30,627,000	30,627,000	
増 減 率	0.0	△ 34.3	289.2	289.2	

予備費充用の主なものは、次のとおりである。

民生費 1,127万2,000円 （7件）

教育費 1,929万7,000円 （18件）

### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算の概況

(表 57)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和元年度	17,678,576,000	16,489,452,924	16,340,732,076	148,720,848	80,000,000	68,720,848
平成30年度	18,223,519,000	17,962,267,363	17,605,729,283	356,538,080	180,000,000	176,538,080
増 減 額	△ 544,943,000	△ 1,472,814,439	△ 1,264,997,207	△ 207,817,232	△ 100,000,000	△ 107,817,232
増 減 率	△ 3.0	△ 8.2	△ 7.2	△ 58.3	△ 55.6	△ 61.1

※実質収支額のうち8千万円を、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は、6,872万848円となっている。

被保険者の加入状況は、次表のとおりである。

(表 58)

(単位：人，%)

年 度	世 帯	被 保 険 者			
		一 般	退 職	計	加入割合
令和元年度	24,052	36,126	2	36,128	18.04
平成30年度	24,743	37,775	49	37,824	19.01
増 減	△ 691	△ 1,649	△ 47	△ 1,696	△ 0.97

※各年度末現在の数値。



## (2) 歳入の概況

(表 59)

(単位：円，%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	3,805,803,296	23.1	4,031,740,226	22.4	△ 225,936,930	△ 5.6
2 国民健康保険税	7,100	0.0	90,000	0.0	△ 82,900	△ 92.1
3 使用料及び手数料	39,600	0.0	47,700	0.0	△ 8,100	△ 17.0
4 国庫支出金	11,190,000	0.0	388,000	0.0	10,802,000	2,784.0
5 県支出金	11,047,195,354	67.0	11,927,990,516	66.4	△ 880,795,162	△ 7.4
6 財産収入	467,283	0.0	63,178	0.0	404,105	639.6
7 繰入金	1,380,810,794	8.4	1,517,606,539	8.5	△ 136,795,745	△ 9.0
8 繰越金	176,538,080	1.1	380,131,977	2.1	△ 203,593,897	△ 53.6
9 諸収入	67,401,417	0.4	91,117,897	0.5	△ 23,716,480	△ 26.0
10 療養給付費等交付金		—	13,091,330	0.1	△ 13,091,330	皆減
合計	16,489,452,924	100.0	17,962,267,363	100.0	△ 1,472,814,439	△ 8.2

増加の内訳は、次のとおりである。

国庫支出金

1,080万2,000円（増加率 2,784.0%）

財産収入

40万4,105円（増加率 639.6%）

減少した主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料

△2億2,593万6,930円（減少率 5.6%）

県支出金

△8億8,079万5,162円（減少率 7.4%）

繰入金

△1億3,679万5,745円（減少率 9.0%）

繰越金

△2億 359万3,897円（減少率 53.6%）

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

(表 60)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
1 款 1 項 国民健康保険料	4,883,254,982	3,805,803,296	208,792,172	868,659,514	4,031,740,226	△ 225,936,930	△ 5.6	77.9
1 目 一般被保険者	4,875,880,510	3,801,958,770	208,280,094	865,641,646	4,012,277,810	△ 210,319,040	△ 5.2	78.0
医療給付費分	3,308,029,459	2,595,456,338	139,077,717	573,495,404	2,739,928,262	△ 144,471,924	△ 5.3	78.5
現年分	2,665,939,856	2,416,772,971	4,400	249,162,485	2,522,958,779	△ 106,185,808	△ 4.2	90.7
滞納繰越分	642,089,603	178,683,367	139,073,317	324,332,919	216,969,483	△ 38,286,116	△ 17.6	27.8
後期高齢者支援金分	1,123,695,456	886,340,414	45,087,183	192,267,859	936,094,743	△ 49,754,329	△ 5.3	78.9
現年分	911,694,344	826,287,322	1,400	85,405,622	865,458,091	△ 39,170,769	△ 4.5	90.6
滞納繰越分	212,001,112	60,053,092	45,085,783	106,862,237	70,636,652	△ 10,583,560	△ 15.0	28.3
介護納付金分	444,155,595	320,162,018	24,115,194	99,878,383	336,254,805	△ 16,092,787	△ 4.8	72.1
現年分	332,642,973	289,650,631	1,300	42,991,042	299,576,266	△ 9,925,635	△ 3.3	87.1
滞納繰越分	111,512,622	30,511,387	24,113,894	56,887,341	36,678,539	△ 6,167,152	△ 16.8	27.4
2 目 退職被保険者等	7,374,472	3,844,526	512,078	3,017,868	19,462,416	△ 15,617,890	△ 80.2	52.1
医療給付費分	4,546,757	2,386,949	307,111	1,852,697	11,734,872	△ 9,347,923	△ 79.7	52.5
現年分	807,571	698,213	0	109,358	9,222,230	△ 8,524,017	△ 92.4	86.5
滞納繰越分	3,739,186	1,688,736	307,111	1,743,339	2,512,642	△ 823,906	△ 32.8	45.2
後期高齢者支援金分	1,481,718	765,982	97,773	617,963	3,971,056	△ 3,205,074	△ 80.7	51.7
現年分	271,531	233,984	0	37,547	3,179,871	△ 2,945,887	△ 92.6	86.2
滞納繰越分	1,210,187	531,998	97,773	580,416	791,185	△ 259,187	△ 32.8	44.0
介護納付金分	1,345,997	691,595	107,194	547,208	3,756,488	△ 3,064,893	△ 81.6	51.4
現年分	248,525	215,126	0	33,399	2,978,512	△ 2,763,386	△ 92.8	86.6
滞納繰越分	1,097,472	476,469	107,194	513,809	777,976	△ 301,507	△ 38.8	43.4
2 款 1 項 国民健康保険税	602,694	7,100	327,800	267,794	90,000	△ 82,900	△ 92.1	1.2
1 目 一般被保険者	602,694	7,100	327,800	267,794	90,000	△ 82,900	△ 92.1	1.2
滞納繰越分	602,694	7,100	327,800	267,794	90,000	△ 82,900	△ 92.1	1.2
1 款・2 款合計	4,883,857,676	3,805,810,396	209,119,972	868,927,308	4,031,830,226	△ 226,019,830	△ 5.6	77.9

## (3) 歳出の概況

(表 61)

(単位：円，%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	281,011,706	1.7	291,545,524	1.7	△ 10,533,818	△ 3.6
2 保険給付費	10,908,416,719	66.8	11,765,509,410	66.8	△ 857,092,691	△ 7.3
3 国民健康保険事業費納付金	4,859,043,213	29.7	5,057,375,981	28.7	△ 198,332,768	△ 3.9
4 共同事業拠出金	2,060	0.0	2,037	0.0	23	1.1
5 保健事業費	104,834,234	0.6	105,358,641	0.6	△ 524,407	△ 0.5
6 基金積立金	175,889,283	1.1	143,259,178	0.8	32,630,105	22.8
7 諸支出金	11,534,861	0.1	242,678,512	1.4	△ 231,143,651	△ 95.2
合計	16,340,732,076	100.0	17,605,729,283	100.0	△ 1,264,997,207	△ 7.2

増加した主なものは、次のとおりである。

基金積立金 3,263万 105円 (増加率 22.8%)

減少した主なものは、次のとおりである。

保険給付費 △8億5,709万2,691円 (減少率 7.3%)

国民健康保険事業費納付金 △1億9,833万2,768円 (減少率 3.9%)

諸支出金 △2億3,114万3,651円 (減少率 95.2%)

## 4 介護保険事業特別会計

### (1) 決算の概況

(表 62)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和元年度	12,205,546,000	12,149,168,219	12,114,325,795	34,842,424	18,000,000	16,842,424
平成30年度	11,759,959,000	11,723,056,526	11,482,189,902	240,866,624	121,000,000	119,866,624
増 減 額	445,587,000	426,111,693	632,135,893	△ 206,024,200	△ 103,000,000	△ 103,024,200
増 減 率	3.8	3.6	5.5	△ 85.5	△ 85.1	△ 85.9

※実質収支額のうち1,800万円を、地方自治法第233条の2の規定により介護給付費準備基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は、1,684万2,424円となっている。

介護保険被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 63)

(単位：人)

区 分	年 度		
	令和元年度	平成30年度	増 減
第1号被保険者	50,121	49,693	428
65歳以上75歳未満	23,676	24,304	△ 628
75歳以上	26,445	25,389	1,056
(うち外国人)	(223)	(192)	(31)
(うち住所地特例被保険者)	(321)	(299)	(22)
要介護(支援)認定者	8,422	7,976	446

※各年度末現在の数値。

※( )内の数値は、第1号被保険者の内数である。

## (2) 歳入の概況

(表 64)

(単位：円，%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 介護保険料	2,915,435,755	24.0	2,947,284,052	25.2	△ 31,848,297	△ 1.1
2 使用料及び手数料	600	0.0	0	—	600	皆増
3 国庫支出金	2,460,540,281	20.3	2,336,203,096	19.9	124,337,185	5.3
4 支払基金交付金	3,092,276,000	25.4	2,933,123,534	25.0	159,152,466	5.4
5 県支出金	1,698,951,508	14.0	1,603,859,675	13.7	95,091,833	5.9
6 財産収入	706,877	0.0	625,294	0.0	81,583	13.0
7 繰入金	1,858,619,000	15.3	1,786,329,000	15.2	72,290,000	4.0
8 繰越金	119,866,624	1.0	112,424,699	1.0	7,441,925	6.6
9 諸収入	2,771,574	0.0	3,207,176	0.0	△ 435,602	△ 13.6
合計	12,149,168,219	100.0	11,723,056,526	100.0	426,111,693	3.6

増加した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金 1億2,433万7,185円 (増加率 5.3%)

支払基金交付金 1億5,915万2,466円 (増加率 5.4%)

減少の内訳は、次のとおりである。

介護保険料 △3,184万8,297円 (減少率 1.1%)

諸収入 △43万5,602円 (減少率 13.6%)

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 65)

(単位：円，%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年 増減率	収入率
	介護保険料	2,989,787,792	2,915,435,755	17,799,743	56,552,294	2,947,284,052	△ 31,848,297	△ 1.1
現年度分	2,926,470,947	2,901,862,812	0	24,608,135	2,931,288,286	△ 29,425,474	△ 1.0	99.2
滞納繰越分	63,316,845	13,572,943	17,799,743	31,944,159	15,995,766	△ 2,422,823	△ 15.1	21.4

## (2) 歳出の概況

(表 66)

(単位：円，%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	273,891,373	2.3	275,578,660	2.4	△ 1,687,287	△ 0.6
2 保険給付費	11,079,640,961	91.5	10,371,557,788	90.3	708,083,173	6.8
3 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—
4 地域支援事業費	669,396,542	5.5	664,718,942	5.8	4,677,600	0.7
5 基金積立金	706,877	0.0	625,294	0.0	81,583	13.0
6 諸支出金	90,690,042	0.7	169,709,218	1.5	△ 79,019,176	△ 46.6
合計	12,114,325,795	100.0	11,482,189,902	100.0	632,135,893	5.5

増加の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	7億 808万 3,173円 (増加率 6.8%)
地域支援事業費	467万 7,600円 (増加率 0.7%)
基金積立金	8万 1,583円 (増加率 13.0%)

減少の内訳は、次のとおりである。

総務費	△168万 7,287円 (減少率 0.6%)
諸支出金	△7,901万 9,176円 (減少率 46.6%)

## 5 墓地事業特別会計

### (1) 決算の概況

(表 67)

(単位：円，%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額	翌年度における 前年度繰越金
令和元年度	57,298,000	52,581,270	52,499,802	81,468	81,468
平成30年度	60,905,000	56,611,947	56,286,271	325,676	325,676
増減額	△ 3,607,000	△ 4,030,677	△ 3,786,469	△ 244,208	△ 244,208
増減率	△ 5.9	△ 7.1	△ 6.7	△ 75.0	△ 75.0

### (2) 歳入の概況

(表 68)

(単位：円，%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	24,212,980	46.1	22,718,140	40.1	1,494,840	6.6
2 財産収入	71,358	0.1	142,442	0.3	△ 71,084	△ 49.9
3 繰入金	27,947,320	53.2	33,646,821	59.4	△ 5,699,501	△ 16.9
4 繰越金	325,676	0.6	71,427	0.1	254,249	356.0
5 諸収入	23,936	0.0	33,117	0.1	△ 9,181	△ 27.7
合計	52,581,270	100.0	56,611,947	100.0	△ 4,030,677	△ 7.1

増加の内訳は、次のとおりである。

使用料及び手数料 149万4,840円 (増加率 6.6%)  
繰越金 25万4,249円 (増加率 356.0%)

減少の内訳は、次のとおりである。

財産収入 △7万1,084円 (減少率 49.9%)  
繰入金 △569万9,501円 (減少率 16.9%)  
諸収入 △9,181円 (減少率 27.7%)

(3) 歳出の概況

(表 69)

(単位：円，%)

款	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	20,549,124	39.2	25,689,029	45.6	△ 5,139,905	△ 20.0
2 公債費	14,612,320	27.8	14,672,800	26.1	△ 60,480	△ 0.4
3 基金積立金	17,338,358	33.0	15,924,442	28.3	1,413,916	8.9
合計	52,499,802	100.0	56,286,271	100.0	△ 3,786,469	△ 6.7

増加の内訳は、次のとおりである。

基金積立金 141万3,916円 (増加率 8.9%)

減少の内訳は、次のとおりである。

総務費 △513万9,905円 (減少率 20.0%)

公債費 △6万 480円 (減少率 0.4%)



## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の概況

(表 70)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令和元年度	2,371,193,000	2,453,565,069	2,364,518,594	89,046,475	89,046,475
平成30年度	2,325,313,000	2,340,605,508	2,298,806,598	41,798,910	41,798,910
増 減 額	45,880,000	112,959,561	65,711,996	47,247,565	47,247,565
増 減 率	2.0	4.8	2.9	113.0	113.0

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 71)

年齢区分	令和元年度		平成30年度	
	被保険者数 (人)	構成比 (%)	被保険者数 (人)	構成比 (%)
65～69 歳	64	0.2	70	0.3
70～74 歳	149	0.6	142	0.6
75～79 歳	11,487	44.2	11,359	45.5
80～84 歳	7,881	30.3	7,501	30.0
85～89 歳	4,250	16.4	3,936	15.7
90～94 歳	1,707	6.6	1,558	6.2
95～99 歳	397	1.5	368	1.5
100 歳～	62	0.2	59	0.2
計 (構成比)	25,997	100.0	24,993	100.0

※各年度末現在の数値。

※65～74 歳の被保険者は、一定の障害がある者で後期高齢者医療制度に加入を希望した者である。

### (2) 歳入の概況

(表 72)

(単位：円，%)

款	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	2,047,859,365	83.5	1,944,067,978	83.0	103,791,387	5.3
2 使用料及び手数料	3,600	0.0	300	0.0	3,300	1,100.0
3 繰入金	359,705,968	14.6	352,508,658	15.1	7,197,310	2.0
4 繰越金	41,798,910	1.7	34,643,400	1.5	7,155,510	20.7
5 諸収入	4,197,226	0.2	4,358,172	0.2	△ 160,946	△ 3.7
6 国庫支出金		—	5,027,000	0.2	△ 5,027,000	皆減
合 計	2,453,565,069	100.0	2,340,605,508	100.0	112,959,561	4.8

増加した主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1億 379万 1,387円 (増加率 5.3%)

減少した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金 △502万 7,000円 (皆減)

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 73)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
	後期高齢者医療 保険料	2,076,132,980	2,047,859,365	4,169,850	24,103,765	1,944,067,978	103,791,387	5.3
現年度分	2,053,762,700	2,043,298,100	0	10,464,600	1,938,365,310	104,932,790	5.4	99.5
滞納繰越分	22,370,280	4,561,265	4,169,850	13,639,165	5,702,668	△ 1,141,403	△ 20.0	20.4

### (3) 歳出の概況

(表 74)

(単位：円，%)

款	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	53,620,897	2.3	63,062,786	2.7	△ 9,441,889	△ 15.0
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,308,613,997	97.6	2,233,513,362	97.2	75,100,635	3.4
3 諸支出金	2,283,700	0.1	2,230,450	0.1	53,250	2.4
合 計	2,364,518,594	100.0	2,298,806,598	100.0	65,711,996	2.9

増加の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 7,510万 635円 (増加率 3.4%)

諸支出金 5万 3,250円 (増加率 2.4%)

減少の内訳は、次のとおりである。

総務費 △944万 1,889円 (減少率 15.0%)

## 7 財産に関する調書

決算年度末における財産の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(その一 行政財産)

(表 75)

(単位：㎡)

区 分		土 地 ( 地 積 )			建 物			
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
庁 舎		24,708.78	△ 1,530.32	23,178.46	17,270.42	△ 564.61	16,705.81	
そ の 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	17,378.12	1,540.13	18,918.25	7,347.34	1,582.69	8,930.03	
	そ の 他 の 施 設							
公 共 用 財 産	学 校	673,771.90		673,771.90	226,484.59	△ 288.70	226,195.89	
	公 営 住 宅	6,248.69		6,248.69	5,069.44		5,069.44	
	公 園	850,639.74	72,854.74	923,494.48	4,447.06		4,447.06	
	そ の 他 の 施 設	保 育 園	4,936.21	141.32	5,077.53	6,837.76	539.28	7,377.04
		そ の 他	302,904.55	7,014.39	309,918.94	102,022.74	323.20	102,345.94
合 計		1,880,587.99	80,020.26	1,960,608.25	369,479.35	1,591.86	371,071.21	

土地の増加の主な要因としては、

西部近隣公園用地

20,000.00 ㎡ (換地処分)

南部近隣公園用地

13,560.00 ㎡ (換地処分) などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

東消防署 (消防署)

1,634.79 ㎡ (新築)

八千代台保育園

959.94 ㎡ (新築) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

八千代台支所 (八千代台公共センター)

△336.93 ㎡ (所管換え) などが挙げられる。

## (その二 普通財産)

(表 76)

(単位：㎡)

区 分	土 地 ( 地 積 )			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
溜 池	343.00		343.00			
雑 種 地	3,165.20		3,165.20			
その他の施設	105,406.41	△ 3,204.23	102,202.18	4,217.35	△ 817.13	3,400.22
合 計	108,914.61	△ 3,204.23	105,710.38	4,217.35	△ 817.13	3,400.22

土地の減少の主な要因としては、

旧農業研修センター  $\Delta 2,444.14 \text{ m}^2$  (売却)  
 西八千代北部特定土地区画整理事業換地処分地  $\Delta 1,331.25 \text{ m}^2$  (売却) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

旧農業研修センター  $\Delta 754.22 \text{ m}^2$  (解体) などが挙げられる。

## (2) 物権

(表 77)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.69		490.69

## (3) 有価証券

(表 78)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)バイエフエム	1,000		1,000

## (4) 出資による権利

(表 79)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	24,538		24,538
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	7,000		7,000
千葉県農業信用基金協会	1,950		1,950
(公社)千葉県畜産協会	125		125
(公財)印旛沼環境基金	35,140		35,140
(公財)千葉県文化振興財団	2,463		2,463
北千葉広域水道企業団	712,305	△ 74,900	637,405
(公財)千葉交響楽団	1,000		1,000
(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団	280,000		280,000
(公財)八千代市環境緑化公社	280,000		280,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000		1,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,929		4,929
(公財)千葉ヘルス財団	3,007		3,007
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100		100
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,348		1,348
(公財)千葉県建設技術センター	2,000		2,000
千葉県園芸プラスチック加工(株)	100		100
地方公共団体金融機構	7,500		7,500
東葉高速鉄道(株)	13,699,000		13,699,000
(株)ジェイコム千葉	80,000		80,000
合 計	15,143,505	△ 74,900	15,068,605

2 物 品

(表 80)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
障害者等輸送車	1 台	台	1 台
事務連絡車	72 (2)	△ 2	70 (2)
消防特殊車	3		3
救急車	7	1	8
消防車	30		30
トラック	14 (1)	△ 1	13 (1)
建設用車両	2		2
特種・特殊車	6		6
し尿運搬車	1 (1)		1 (1)
塵芥車	5		5
バス	1		1
オートバイ	2		2
美術品	112 点	点	112 点
合 計	256 (4)	△ 2	254 (4)

備考 ( )内の数値は貸与分

### 3 債 権

(表 81)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税	1,608,362	41,639	1,650,001
看護師等修学資金貸付金	62,130	23,190	85,320
敷 金	480	5,511	5,991
無資格受給等による返納金	108,470	△ 120	108,350
土地区画整理に係る精算金	722	△ 722	
合 計	1,780,164	69,498	1,849,662

### 4 基 金

#### (1) 財政調整基金

(表 82)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,130,361	219,653	2,350,014

#### (2) 土地開発基金

(表 83)

(単位：㎡, 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
不動産	山 林	2,831.41	△ 116.21	2,715.20
	田 畑	1,536.09		1,536.09
	宅 地	469.13	△ 198.20	270.93
	その他			
	計	4,836.63	△ 314.41	4,522.22
現 金	755,230	△ 208,913	546,317	

#### (3) 八千代こども国際平和文化基金

(表 84)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	62,958	△ 5,313	57,645

(4) 市債管理基金

(表 85)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	808,257	△ 99,481	708,776

(5) 国民健康保険事業財政調整基金

(表 86)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	621,074	211,437	832,511

(6) 福祉基金

(表 87)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	59,109	38	59,147

(7) 介護給付費準備基金

(表 88)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,028,996	118,706	1,147,702

(8) クリーン基金

(表 89)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	180	1	181

(9) 市営霊園基金

(表 90)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	70,150	△ 10,609	59,541



(10) 庁舎整備基金

(表 91)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,500,948	500,964	2,001,912

(11) ふるさと応援基金

(表 92)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	18,709	50,591	69,300

(注) 令和元年度出納整理期間中に 7,274 千円積み立てた。

(12) 森林環境譲与税基金

(表 93)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金		7,426	7,426

※ 「4 基金」中の現金は、有価証券として保管している額を含む。



## 第2章 基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度八千代市土地開発基金

### 第2 審査の期間

令和2年6月17日から同年8月17日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された令和元年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類により計数の照合を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和元年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を照合した結果、計数は正確であるものと認められた。

### 第5 基金の運用状況

(表 94)

(単位：㎡, 円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 運 用 状 況		決算年度末現在高	
		決算年度中増高	決算年度中減高		
土 地	面積	4,836.63		314.41	4,522.22
	金額	188,383,734		34,700,502	153,683,232
現 金	755,229,897	34,700,502	243,613,631	546,316,768	
合 計	943,613,631	34,700,502	278,314,133	700,000,000	

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

令和元年度の基金の運用状況は、314.41㎡で3,470万502円の売払いを行っており、都市計画道路3・4・12号八千代台南勝田台線用地である。

また、基金現在高が八千代市土地開発基金条例で定める額となるよう2億4,361万3,631円を取り崩している。

なお、売払益316万2,254円及び預金利子45万8,510円が発生しているが、本基金が定額運用基金であることに鑑み、本基金への編入は行われていない。

令和元年度末現在高は7億円で、その内訳として運用中の土地面積は、4,522.22㎡で1億5,368万3,232円、現金は5億4,631万6,768円となっている。



令和元年度

八千代市歳入歳出決算審査資料



(別表1)

## 一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円，%)

年度 財源		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	29,678,220,674	48.4	29,236,550,304	51.2	441,670,370	1.5
	分担金及び負担金	685,124,843	1.1	777,172,309	1.4	△92,047,466	△11.8
	使用料及び手数料	1,527,256,117	2.5	1,536,347,860	2.7	△9,091,743	△0.6
	財産収入	195,843,995	0.3	26,728,468	0.0	169,115,527	632.7
	寄附金	77,267,954	0.1	55,066,167	0.1	22,201,787	40.3
	繰入金	940,463,963	1.5	899,675,011	1.6	40,788,952	4.5
	繰越金	1,482,490,968	2.4	1,158,516,848	2.0	323,974,120	28.0
	諸収入	1,729,927,175	2.8	1,746,695,785	3.1	△16,768,610	△1.0
	計	36,316,595,689	59.1	35,436,752,752	62.1	879,842,937	2.5
依存財源	地方譲与税	373,265,037	0.6	367,756,000	0.6	5,509,037	1.5
	利子割交付金	22,864,000	0.0	42,737,000	0.1	△19,873,000	△46.5
	配当割交付金	159,313,000	0.3	140,324,000	0.2	18,989,000	13.5
	株式等譲渡所得割交付金	104,932,000	0.2	129,349,000	0.2	△24,417,000	△18.9
	地方消費税交付金	3,275,372,000	5.4	3,367,664,000	5.9	△92,292,000	△2.7
	ゴルフ場利用税交付金	44,142,715	0.1	51,860,522	0.1	△7,717,807	△14.9
	自動車取得税交付金	77,049,094	0.1	132,822,000	0.2	△55,772,906	△42.0
	環境性能割交付金	22,515,000	0.0	—	—	22,515,000	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	380,071,000	0.6	375,361,000	0.7	4,710,000	1.3
	地方特例交付金	479,218,000	0.8	199,104,000	0.4	280,114,000	140.7
	地方交付税	1,349,435,000	2.2	1,158,163,000	2.0	191,272,000	16.5
	交通安全対策特別交付金	18,478,000	0.0	19,059,000	0.0	△581,000	△3.0
	国庫支出金	9,912,503,517	16.2	9,226,373,664	16.2	686,129,853	7.4
	県支出金	4,138,530,668	6.8	3,721,487,782	6.5	417,042,886	11.2
市債	4,655,300,000	7.6	2,715,900,000	4.8	1,939,400,000	71.4	
計	25,012,989,031	40.9	21,647,960,968	37.9	3,365,028,063	15.5	
合計	61,329,584,720	100.0	57,084,713,720	100.0	4,244,871,000	7.4	

(別表2)

## 一般会計歳出性質別対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	51,853,060	86.8	49,619,780	90.4	2,233,280	4.5
義務的経費	32,039,132	53.7	31,230,380	57.0	808,752	2.6
人件費	10,372,188	17.4	10,811,719	19.7	△439,531	△4.1
扶助費	15,891,734	26.6	14,732,613	26.9	1,159,121	7.9
公債費	5,775,210	9.7	5,686,048	10.4	89,162	1.6
物件費	11,282,394	18.9	10,366,700	18.9	915,694	8.8
維持補修費	267,263	0.4	248,760	0.4	18,503	7.4
補助費等	3,318,038	5.6	2,976,279	5.4	341,759	11.5
貸付金（経常的なもの）	32,740	0.0	24,280	0.0	8,460	34.8
経常的繰出金	4,913,493	8.2	4,773,381	8.7	140,112	2.9
臨時的経費	7,879,506	13.2	5,232,443	9.6	2,647,063	50.6
積立金	588,103	1.0	523,336	1.0	64,767	12.4
投資及び出資金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
貸付金（経常的なものを除く）	300,000	0.5	300,000	0.5	0	0.0
繰出金（経常的なものを除く）	82,906	0.1	87,863	0.2	△4,957	△5.6
投資的経費	6,868,497	11.5	4,281,244	7.8	2,587,253	60.4
合 計	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	4,880,343	8.9





## 【一般会計】

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	155,522,582	31,166,481	47,668,841	12,249,502		14,520,000
2 給料	38,443,045	1,121,368,446	1,061,768,859	393,371,813	4,528,776	71,420,832
3 職員手当等	88,342,505	935,539,222	773,234,442	292,059,903	3,140,432	56,524,653
4 共済費	70,795,873	435,907,785	370,397,175	138,157,406	1,559,789	25,585,683
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	780,824	54,954,056	303,204,314	30,668,244	1,700,872	1,002,980
8 報償費	69,671	9,364,813	6,905,026	15,763,340		445,100
9 旅費	1,711,022	5,561,385	473,566	170,444	1,084	195,076
費用弁償	1,482,288	1,755,630	97,988	2,714		16,344
普通旅費	228,734	3,805,755	375,578	167,730	1,084	178,732
10 交際費	344,450	907,000				22,900
11 需用費	5,048,203	203,547,871	139,348,814	535,064,505	3,975	16,870,626
消耗品費	3,807,623	79,461,082	15,423,049	127,210,139	3,975	514,363
燃料費		23,103,302	652,189	9,798,080		68,659
食糧費	32,000	877,006				
印刷製本費	1,208,580	11,400,850	3,564,556	118,425,060		121,440
光熱水費		74,829,125	32,473,129	232,039,004		14,802,879
修繕料		13,876,506	14,951,841	47,564,169		1,363,285
賄材料費			72,284,050			
医薬材料費				28,053		
12 役務費	59,856	107,538,283	61,451,665	698,199,572	32,940	614,912
通信運搬費		76,561,567	24,914,338	692,556,859	32,940	
広告料		55,000				
手数料	17,280	25,399,378	34,591,592	2,487,445		486,000
保険料	42,576	5,522,338	1,945,735	3,155,268		128,912
13 委託料	9,956,799	1,247,307,875	883,731,405	2,296,566,457		65,974,160
14 使用料及び賃借料	1,900,999	115,170,290	26,213,508	30,162,563		4,885,072
15 工事請負費		391,877,381	662,929,550	79,619,060		
16 原材料費		5,618	29,150	1,389,227		422,274
17 公有財産購入費			2,341,934			14,848,000
18 備品購入費	19,032	9,784,372	30,047,328	303,980		12,960
19 負担金補助及び交付金	14,985,500	1,501,760,834	5,781,086,229	691,536,141	300,000	43,643,060
負担金	1,545,500	1,356,642,034	4,541,166,929	295,793,791		6,118,366
補助金		111,463,000	1,239,919,300	395,742,350	300,000	37,524,694
交付金	13,440,000	33,655,800				
20 扶助費			11,736,771,346	6,707,811		
21 貸付金				32,740,000		
22 補償補填及び賠償金		316,950	1,123,321	150,850		
23 償還金利子及び割引料		516,606,190				
24 投資及び出資金		67,350,972				
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費		46,700	39,000	2,016,700		6,600
28 繰出金			3,451,682,762			
合計	387,980,361	6,756,082,524	25,340,448,235	5,256,897,518	11,267,868	316,994,888

・ 節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	増減率
63,500	6,381,200	9,771,666	107,349,976			384,693,748	4.4
41,293,126	351,937,994	779,105,565	572,379,919			4,435,618,375	0.6
37,439,569	281,923,876	670,832,736	427,812,964			3,566,850,302	3.2
15,015,570	128,934,793	291,769,123	211,001,469			1,689,124,666	0.6
							—
							—
2,167,782	5,797,770		254,601,606			654,878,448	1.8
63,500	1,076,100	641,892	22,768,723			57,098,165	△ 13.0
31,601	437,127	7,321,367	1,512,253			17,414,925	28.0
	73,394	4,341,600	1,108,071			8,878,029	22.4
31,601	363,733	2,979,767	404,182			8,536,896	34.4
			45,000			1,319,350	△ 12.6
1,156,963	68,856,043	46,410,265	1,423,811,576			2,440,118,841	△ 4.5
984,261	5,700,125	11,514,669	114,440,425			359,059,711	10.6
	52,557	1,261,839	11,350,098			46,286,724	△ 4.1
			105,181			1,014,187	△ 12.4
97,200	764,191	420,654	5,634,499			141,637,030	0.2
	47,523,208	21,055,372	449,462,076			872,184,793	△ 7.9
75,502	14,815,962	12,157,731	61,068,435			165,873,431	5.9
			781,750,862			854,034,912	△ 8.9
						28,053	△ 17.6
31,267	12,272,430	14,755,243	50,909,828			945,865,996	6.2
	2,077,305	11,036,117	38,082,880			845,262,006	6.7
						55,000	1.9
31,267	7,632,645	2,203,110	5,363,745			78,212,462	△ 3.7
	2,562,480	1,516,016	7,463,203			22,336,528	27.8
4,057,088	869,683,651	32,408,588	1,772,718,230			7,182,404,253	15.9
1,810,399	64,250,442	43,539,575	77,700,592			365,633,440	5.6
	725,083,630	1,039,816,896	384,284,906			3,283,611,423	76.0
	3,418,533		37,767			5,302,569	△ 1.2
	297,873,924		2,175,817,623			2,490,881,481	95.6
	135,850	106,474,022	42,735,340			189,512,884	97.6
80,942,358	154,761,894	50,627,862	864,107,127			9,183,751,005	5.4
10,000	22,207,664	50,127,862	788,823,214			7,062,435,360	10.2
80,932,358	132,554,230	500,000	75,283,913			2,074,219,845	△ 8.2
						47,095,800	△ 2.0
			248,318,373			11,991,797,530	0.5
300,000,000						332,740,000	2.6
661,560	104,446,993	39,088	4,515,822			111,254,584	44.7
				5,775,209,516		6,291,815,706	6.3
						67,350,972	△ 37.9
					588,102,553	588,102,553	12.4
							—
	220,400	1,302,200	110,200			3,741,800	5.3
						3,451,682,762	2.1
484,734,283	3,077,492,650	3,094,816,088	8,642,539,294	5,775,209,516	588,102,553	59,732,565,778	8.9

## 【特別会計】

節	区分	国民健康保険事業			介護保険事業	
		令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減率	令和元年度決算額	平成30年度決算額
1	報酬	11,781,014	13,192,892	△ 10.7	61,633,920	58,974,316
2	給料	86,678,707	85,993,753	0.8	88,098,807	85,562,499
3	職員手当等	62,641,664	64,030,489	△ 2.2	71,551,266	73,210,267
4	共済費	31,176,730	31,461,962	△ 0.9	36,738,497	36,590,602
5	災害補償費			—		
6	恩給及び退職年金			—		
7	賃金	4,395,156	5,138,020	△ 14.5	5,383,434	5,711,890
8	報償費	77,950	100,000	△ 22.1	703,000	591,500
9	旅費	247,567	209,273	18.3	153,302	116,507
	費用弁償	247,567	197,173	25.6	28,380	33,396
	普通旅費		12,100	皆減	124,922	83,111
10	交際費			—		
11	需用費	5,091,308	5,193,466	△ 2.0	3,416,634	3,271,575
	消耗品費	1,671,205	1,714,387	△ 2.5	2,061,431	1,700,064
	燃料費			—	631,166	595,054
	食糧費			—		
	印刷製本費	3,385,003	3,479,079	△ 2.7	378,311	353,160
	光熱水費			—		
	修繕料	35,100		皆増	345,726	623,297
	賄材料費			—		
	医薬材料費			—		
12	役務費	62,651,875	67,185,072	△ 6.7	65,593,949	57,696,689
	通信運搬費	28,146,812	30,691,403	△ 8.3	15,864,948	13,888,656
	広告料			—		
	手数料	34,505,063	36,493,669	△ 5.4	49,578,657	43,557,409
	保険料			—	150,344	250,624
13	委託料	113,120,063	108,681,506	4.1	212,862,184	212,136,350
14	使用料及び賃借料	1,460,214	1,305,569	11.8	130,780	126,290
15	工事請負費			—		
16	原材料費			—		
17	公有財産購入費			—		
18	備品購入費			—		152,388
19	負担金補助及び交付金	15,773,915,284	16,837,299,591	△ 6.3	11,476,018,531	10,777,464,517
	負担金	15,758,574,923	16,821,593,436	△ 6.3	11,472,358,985	10,774,160,184
	補助金	15,340,361	15,706,155	△ 2.3	3,659,546	3,304,333
	交付金			—		
20	扶助費	70,400		皆増		
21	貸付金			—		
22	補償補填及び賠償金			—	629,772	207,200
23	償還金利子及び割引料	10,419,399	241,983,506	△ 95.7	54,266,961	162,853,198
24	投資及び出資金			—		
25	積立金	175,889,283	143,259,178	22.8	706,877	625,294
26	寄附金			—		
27	公課費			—	14,800	42,800
28	繰出金	1,115,462	695,006	60.5	36,423,081	6,856,020
	合計	16,340,732,076	17,605,729,283	△ 7.2	12,114,325,795	11,482,189,902

# 節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

業	墓 地 事 業			後 期 高 齢 者 医 療			
	増 減 率	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増 減 率	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増 減 率
4.5				—			—
3.0	3,674,880	3,674,880	0.0	20,587,300	22,347,768	△ 7.9	
△ 2.3	1,366,092	1,366,094	△ 0.0	15,138,994	15,839,436	△ 4.4	
0.4	983,630	947,605	3.8	7,498,852	7,727,942	△ 3.0	
—			—			—	
—			—			—	
△ 5.8	4,417,640	4,271,980	3.4	1,049,980	989,000	6.2	
18.9			—			—	
31.6			—			—	
△ 15.0			—			—	
50.3			—			—	
—			—			—	
4.4	1,526,835	2,139,783	△ 28.6	504,743	420,642	20.0	
21.3	113,999	112,290	1.5	71,080	26,280	170.5	
6.1	43,446	43,199	0.6			—	
—			—			—	
7.1		144,720	皆 減	433,663	394,362	10.0	
—	848,842	1,356,440	△ 37.4			—	
△ 44.5	520,548	483,134	7.7			—	
—			—			—	
—			—			—	
13.7	460,469	470,580	△ 2.1	5,664,265	5,055,957	12.0	
14.2	389,914	386,935	0.8	5,154,609	4,560,648	13.0	
—			—			—	
13.8	48,792	37,053	31.7	509,656	495,309	2.9	
△ 40.0	21,763	46,592	△ 53.3			—	
0.3	6,182,703	5,849,344	5.7	112,733	5,143,471	△ 97.8	
3.6	162,358	161,782	0.4			—	
—	1,284,757		皆 増			—	
—			—			—	
—			—			—	
皆 減		5,689,321	皆 減			—	
6.5			—	2,311,678,027	2,239,051,932	3.2	
6.5			—	2,311,678,027	2,239,051,932	3.2	
10.7			—			—	
—			—			—	
—			—			—	
203.9			—			—	
△ 66.7	14,976,980	15,037,460	△ 0.4	2,283,700	2,230,450	2.4	
—			—			—	
13.0	17,338,358	15,924,442	8.9			—	
—			—			—	
△ 65.4	125,100	753,000	△ 83.4			—	
431.3			—			—	
5.5	52,499,802	56,286,271	△ 6.7	2,364,518,594	2,298,806,598	2.9	

(別表4)

## 一般会計決算規模等の推移

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額 (A)	61,329,585	57,084,714	55,531,333	57,244,963	57,552,247
歳出総額 (B)	59,732,566	54,852,223	53,332,817	55,310,459	55,928,890
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	1,597,019	2,232,491	2,198,516	1,934,504	1,623,357
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額		45,566		8,461
	繰越明許費繰越額	261,574	689,833	128,042	461,971
	事故繰越し繰越額				
	計 (D)	261,574	735,399	128,042	461,971
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,335,445	1,497,092	2,070,474	1,472,533	1,530,635
実質収支比率 (F) = (E) ÷ (標準財政規模) × 100	4.0	4.5	6.3	4.5	4.8
単年度収支額 (G) = (E) - (前年度E)	△ 161,647	△ 573,382	597,941	△ 58,102	△ 389,734
積立金	2,456	1,385	1,767	664	156,354
繰上償還額					
積立金取り崩し額	532,803	857,298	673,785	1,151,928	
実質単年度収支額	△ 691,994	△ 1,429,295	△ 74,077	△ 1,209,366	△ 233,380
基準財政需要額	25,415,157	25,057,278	24,618,386	24,413,308	23,726,029
基準財政収入額	24,263,175	24,061,776	23,426,790	22,997,911	22,184,621
標準財政規模	33,593,082	33,205,939	32,762,752	32,451,438	31,889,136
財政力指数	0.956	0.951	0.943	0.936	0.927

(別表5-1)

## 一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【 歳 入 】

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市 税	29,678,221	48.4	29,236,550	51.2	28,827,086	51.9	28,115,050	49.1	27,635,806	48.0
2 地 方 譲 与 税	373,265	0.6	367,756	0.6	363,940	0.7	364,669	0.6	366,452	0.6
3 利 子 割 交 付 金	22,864	0.0	42,737	0.1	43,407	0.1	27,742	0.0	48,785	0.1
4 配 当 割 交 付 金	159,313	0.3	140,324	0.2	166,917	0.3	121,635	0.2	178,648	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	104,932	0.2	129,349	0.2	195,186	0.3	89,759	0.2	187,514	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,275,372	5.4	3,367,664	5.9	3,069,342	5.5	2,897,854	5.1	3,155,371	5.5
7 ゴルフ場利用税交付金	44,143	0.1	51,861	0.1	49,586	0.1	51,739	0.1	49,285	0.1
8 自動車取得税交付金	77,049	0.1	132,822	0.2	145,189	0.3	97,597	0.2	97,557	0.2
9 環境性能割交付金	22,515	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	380,071	0.6	375,361	0.7	375,361	0.7	375,361	0.7	354,407	0.6
11 地 方 特 例 交 付 金	479,218	0.8	199,104	0.4	159,640	0.3	147,846	0.3	141,529	0.2
12 地 方 交 付 税	1,349,435	2.2	1,158,163	2.0	1,409,644	2.5	1,615,713	2.8	1,868,438	3.3
13 交通安全対策特別交付金	18,478	0.0	19,059	0.0	19,658	0.0	20,476	0.0	22,260	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	685,125	1.1	777,172	1.4	755,833	1.4	991,065	1.7	909,445	1.6
15 使用料及び手数料	1,527,256	2.5	1,536,348	2.7	1,517,534	2.7	1,499,594	2.6	1,485,470	2.6
16 国 庫 支 出 金	9,912,503	16.2	9,226,374	16.2	8,604,088	15.5	9,131,742	16.0	9,043,822	15.7
17 県 支 出 金	4,138,531	6.8	3,721,488	6.5	3,430,335	6.2	3,279,704	5.7	3,392,201	5.9
18 財 産 収 入	195,844	0.3	26,728	0.0	37,576	0.1	32,588	0.1	64,653	0.1
19 寄 附 金	77,268	0.1	55,066	0.1	30,059	0.0	18,751	0.0	3,110	0.0
20 繰 入 金	940,464	1.5	899,675	1.6	704,902	1.3	1,188,252	2.1	27,553	0.1
21 繰 越 金	1,482,491	2.4	1,158,517	2.0	1,194,504	2.1	853,358	1.5	1,129,253	2.0
22 諸 収 入	1,729,927	2.8	1,746,696	3.1	1,786,946	3.2	1,676,268	2.9	1,695,688	2.9
23 市 債	4,655,300	7.6	2,715,900	4.8	2,644,600	4.8	4,648,200	8.1	5,695,000	9.9
合 計	61,329,585	100.0	57,084,714	100.0	55,531,333	100.0	57,244,963	100.0	57,552,247	100.0

(別表5-2)

## 一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳出目的別】

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	387,980	0.6	370,079	0.7	377,584	0.7	393,451	0.7	420,134	0.8
2 総務費	6,756,083	11.3	6,069,278	11.1	5,667,037	10.6	6,110,254	11.1	6,829,871	12.2
3 民生費	25,340,448	42.4	24,057,770	43.9	23,242,423	43.6	22,467,070	40.6	21,463,739	38.4
4 衛生費	5,256,898	8.8	5,067,455	9.2	4,952,968	9.3	8,376,651	15.1	6,663,518	11.9
5 労働費	11,268	0.0	10,841	0.0	11,130	0.0	9,337	0.0	9,837	0.0
6 農林水産業費	316,995	0.5	293,780	0.5	316,373	0.6	303,299	0.6	342,630	0.6
7 商工費	484,734	0.8	500,083	0.9	497,700	0.9	515,368	0.9	717,552	1.3
8 土木費	3,077,493	5.2	2,928,126	5.3	3,015,726	5.7	2,606,660	4.7	2,346,694	4.2
9 消防費	3,094,816	5.2	2,155,352	3.9	2,152,659	4.0	1,976,984	3.6	1,872,817	3.3
10 教育費	8,642,539	14.5	7,189,655	13.1	6,888,258	12.9	6,554,707	11.9	9,380,702	16.8
11 公債費	5,775,209	9.7	5,686,049	10.4	5,479,116	10.3	5,375,952	9.7	5,489,885	9.8
12 諸支出金	588,103	1.0	523,755	1.0	731,843	1.4	620,726	1.1	391,511	0.7
合計	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0	55,928,890	100.0



(別表5-3)

## 一般会計決算の推移

【歳出性質別】

(単位：千円，%)

区 分			令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経 常 的 経 費	義務的 経費	人件費	10,372,188	17.4	10,811,719	19.7	10,927,865	20.5	10,797,801	19.5	10,771,516	19.3
		扶助費	15,891,734	26.6	14,732,613	26.9	14,459,975	27.1	14,516,669	26.3	13,105,265	23.4
		公債費	5,775,210	9.7	5,686,048	10.4	5,479,117	10.3	5,375,952	9.7	5,489,885	9.8
		計	32,039,132	53.7	31,230,380	57.0	30,866,957	57.9	30,690,422	55.5	29,366,666	52.5
	物的 経費	物件費	11,282,394	18.9	10,366,700	18.9	10,320,890	19.3	9,717,025	17.6	9,492,535	17.0
		維持補修費	267,263	0.4	248,760	0.4	252,152	0.5	220,159	0.4	221,709	0.4
		補助費等	3,318,038	5.6	2,976,279	5.4	2,569,768	4.8	2,604,287	4.7	2,963,994	5.3
	費	貸付金(経常的なもの)	32,740	0.0	24,280	0.0	15,550	0.0	10,020	0.0	10,300	0.0
		経常的繰出金	4,913,493	8.2	4,773,381	8.7	4,442,424	8.3	4,275,099	7.7	4,294,263	7.7
		計	51,853,060	86.8	49,619,780	90.4	48,467,741	90.8	47,517,012	85.9	46,349,467	82.9
積立金			588,103	1.0	523,336	1.0	731,218	1.4	620,043	1.1	390,981	0.7
投資及び出資金			40,000	0.1	40,000	0.1	0	—	620,000	1.1	620,000	1.1
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.5	300,000	0.5	300,000	0.6	300,000	0.6	300,000	0.5
繰出金(経常的なものを除く)			82,906	0.1	87,863	0.2	104,958	0.2	126,085	0.2	284,535	0.5
投資的 経費	内訳	普通建設事業費	6,744,012	11.3	4,281,103	7.8	3,728,606	7.0	6,126,984	11.1	7,981,891	14.3
		補助事業	1,879,261	3.2	1,777,819	3.2	1,448,272	2.7	2,630,836	4.8	4,402,292	7.9
		単独事業	4,864,751	8.1	2,503,284	4.6	2,280,334	4.3	3,496,148	6.3	3,579,599	6.4
	災害復旧事業費	124,485	0.2	141	0.0	294	0.0	335	0.0	2,016	0.0	
合 計			59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0	55,928,890	100.0

(別表6)

## 特別会計決算規模の推移

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
国民健康保険事業	16,489,453	17,962,267	20,978,411	21,882,251	21,833,558
介護保険事業	12,149,168	11,723,057	11,134,153	10,505,453	10,171,383
墓地事業	52,581	56,612	46,921	50,298	357,242
後期高齢者医療	2,453,565	2,340,606	2,149,679	2,006,475	1,825,135
合 計 (A)	31,144,767	32,082,542	34,309,164	34,444,477	34,187,318

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
国民健康保険事業	16,340,732	17,605,729	20,208,279	21,319,611	21,412,989
介護保険事業	12,114,326	11,482,190	10,912,728	10,299,574	9,979,518
墓地事業	52,500	56,286	46,850	50,201	357,140
後期高齢者医療	2,364,519	2,298,807	2,115,036	1,989,265	1,817,605
合 計 (B)	30,872,077	31,443,012	33,282,893	33,658,651	33,567,252

〔収支額〕

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
形式収支額 (C) = (A) - (B)	272,690	639,530	1,026,271	785,826	620,066
越翌年度へ 繰り越す 財源	継続費繰越額				
	繰越明許費繰越額		5,167		
	事故繰越し繰越額				
	計 (D)			5,167	
実質収支額 (E) = (C) - (D)	272,690	639,530	1,021,104	785,826	620,066

(別表7)

## 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【 歳 入 】

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 国民健康保険料	3,805,803	23.1	4,031,740	22.4	4,157,401	19.8	4,495,886	20.5	4,742,940	21.7
2 国民健康保険税	7	0.0	90	0.0	60	0.0	121	0.0	551	0.0
3 使用料及び手数料	40	0.0	48	0.0	47	0.0	38	0.0	50	0.0
4 国庫支出金	11,190	0.0	388	0.0	3,761,469	17.9	3,691,750	16.9	3,649,429	16.7
5 県支出金	11,047,195	67.0	11,927,991	66.4	970,884	4.6	1,017,416	4.7	940,633	4.3
6 財産収入	467	0.0	63	0.0	139	0.0	160	0.0	169	0.0
7 繰入金	1,380,811	8.4	1,517,607	8.5	1,394,958	6.7	1,731,760	7.9	1,478,790	6.8
8 繰越金	176,538	1.1	380,131	2.1	272,640	1.3	200,569	0.9	410,958	1.9
9 諸収入	67,402	0.4	91,118	0.5	128,403	0.6	49,893	0.2	56,412	0.3
10 療養給付費等交付金		—	13,091	0.1	167,411	0.8	382,517	1.7	617,183	2.8
前期高齢者交付金		—		—	5,918,820	28.2	5,985,155	27.4	5,495,254	25.2
共同事業交付金		—		—	4,206,179	20.1	4,326,986	19.8	4,441,189	20.3
合計	16,489,453	100.0	17,962,267	100.0	20,978,411	100.0	21,882,251	100.0	21,833,558	100.0

【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	281,012	1.7	291,546	1.7	299,645	1.5	281,618	1.3	291,230	1.4
2 保険給付費	10,908,417	66.8	11,765,509	66.8	12,255,471	60.7	12,728,706	59.7	12,959,462	60.5
3 国民健康保険事業費納付金	4,859,043	29.7	5,057,376	28.7		—		—		—
4 共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	4,157,794	20.6	4,393,097	20.6	4,392,748	20.5
5 保健事業費	104,834	0.6	105,359	0.6	122,378	0.6	122,705	0.6	116,067	0.5
6 基金積立金	175,889	1.1	143,259	0.8	139	0.0	160	0.0	168	0.0
7 諸支出金	11,535	0.1	242,678	1.4	199,358	1.0	88,008	0.4	192,512	0.9
後期高齢者支援金等		—		—	2,352,342	11.6	2,484,940	11.7	2,591,879	12.1
前期高齢者納付金等		—		—	8,701	0.0	1,808	0.0	1,772	0.0
老人保健拠出金		—		—	44	0.0	69	0.0	88	0.0
介護納付金		—		—	812,407	4.0	773,500	3.6	867,063	4.1
公債費		—		—		—	445,000	2.1		—
合計	16,340,732	100.0	17,605,729	100.0	20,208,279	100.0	21,319,611	100.0	21,412,989	100.0

(別表8)

## 介護保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【 歳 入 】

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 介護保険料	2,915,436	24.0	2,947,284	25.2	2,796,970	25.1	2,743,335	26.1	2,672,435	26.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	0	—	1	0.0	0	—	1	0.0
3 国庫支出金	2,460,540	20.3	2,336,203	19.9	2,337,342	21.0	2,055,005	19.6	1,912,409	18.8
4 支払基金交付金	3,092,276	25.4	2,933,124	25.0	2,800,373	25.2	2,660,764	25.3	2,606,522	25.6
5 県支出金	1,698,951	14.0	1,603,859	13.7	1,481,459	13.3	1,421,133	13.5	1,346,374	13.2
6 財産収入	707	0.0	626	0.0	406	0.0	167	0.0	159	0.0
7 繰入金	1,858,619	15.3	1,786,329	15.2	1,608,604	14.4	1,514,807	14.4	1,562,473	15.4
8 繰越金	119,867	1.0	112,425	1.0	102,879	0.9	95,866	0.9	64,012	0.6
9 諸収入	2,771	0.0	3,207	0.0	6,119	0.1	14,376	0.2	6,998	0.1
合計	12,149,168	100.0	11,723,057	100.0	11,134,153	100.0	10,505,453	100.0	10,171,383	100.0

## 【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	273,891	2.3	275,579	2.4	262,362	2.4	243,460	2.4	298,727	3.0
2 保険給付費	11,079,641	91.5	10,371,558	90.3	9,740,418	89.3	9,420,498	91.5	9,284,356	93.0
3 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4 地域支援事業費	669,397	5.5	664,719	5.8	535,032	4.9	243,617	2.4	190,025	1.9
5 基金積立金	707	0.0	625	0.0	241,663	2.2	334,671	3.2	124,654	1.3
6 諸支出金	90,690	0.7	169,709	1.5	119,600	1.1	43,676	0.4	68,104	0.7
公債費	—	—	—	—	13,653	0.1	13,652	0.1	13,652	0.1
合計	12,114,326	100.0	11,482,190	100.0	10,912,728	100.0	10,299,574	100.0	9,979,518	100.0

(別表9)

## 墓地事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【 歳 入 】

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 使用料及び手数料	24,213	46.1	22,718	40.1	20,332	43.3	22,931	45.6	29,186	8.2
2 財産収入	71	0.1	143	0.3	87	0.2	562	1.1	1,632	0.4
3 繰入金	27,947	53.2	33,647	59.4	26,358	56.2	26,660	53.0	325,740	91.2
4 繰越金	326	0.6	71	0.1	97	0.2	102	0.2	628	0.2
5 諸収入	24	0.0	33	0.1	47	0.1	43	0.1	56	0.0
合計	52,581	100.0	56,612	100.0	46,921	100.0	50,298	100.0	357,242	100.0

## 【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	20,549	39.2	25,689	45.6	18,519	39.5	18,606	37.1	17,607	4.9
2 公債費	14,612	27.8	14,673	26.1	14,873	31.8	15,074	30.0	315,140	88.3
3 基金積立金	17,339	33.0	15,924	28.3	13,458	28.7	16,521	32.9	24,393	6.8
合計	52,500	100.0	56,286	100.0	46,850	100.0	50,201	100.0	357,140	100.0

(別表10)

## 後期高齢者医療特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【歳入】

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	2,047,859	83.5	1,944,068	83.0	1,805,803	84.0	1,700,082	84.7	1,522,835	83.4
2 使用料及び手数料	4	0.0	1	0.0	5	0.0	5	0.0	3	0.0
3 繰入金	359,706	14.6	352,509	15.1	321,583	15.0	293,455	14.6	289,809	15.9
4 繰越金	41,799	1.7	34,643	1.5	17,209	0.8	7,530	0.4	7,840	0.4
5 諸収入	4,197	0.2	4,358	0.2	5,079	0.2	5,403	0.3	4,648	0.3
6 国庫支出金		—	5,027	0.2	0	—	0	—	0	—
合計	2,453,565	100.0	2,340,606	100.0	2,149,679	100.0	2,006,475	100.0	1,825,135	100.0

## 【歳出】

(単位：千円，%)

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	53,621	2.3	63,063	2.7	56,699	2.7	46,871	2.4	70,765	3.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,308,614	97.6	2,233,513	97.2	2,056,118	97.2	1,939,604	97.5	1,744,728	96.0
3 諸支出金	2,284	0.1	2,231	0.1	2,219	0.1	2,790	0.1	2,112	0.1
合計	2,364,519	100.0	2,298,807	100.0	2,115,036	100.0	1,989,265	100.0	1,817,605	100.0

(別表11)

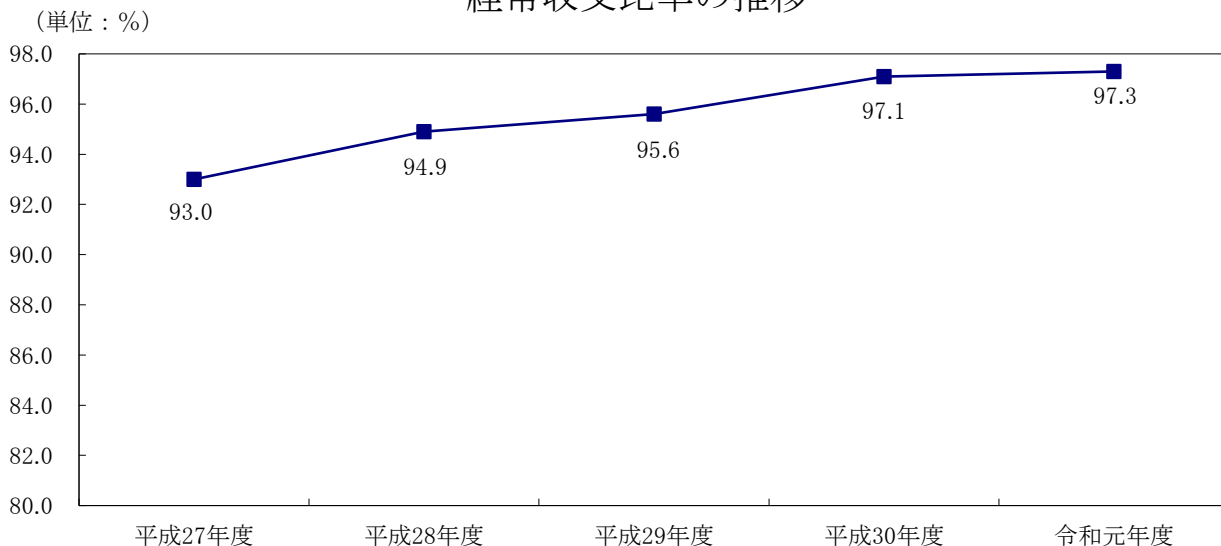
## 地方債目的別一覧

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度		令和元年度 末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	3,223,297	68,900	725,156	2,567,041
民生債	579,057	416,100	25,147	970,010
衛生債	4,001,465		448,028	3,553,437
農林水産業債	408,906		50,957	357,949
土木債	6,638,132	456,200	804,100	6,290,232
消防債	382,476	765,800	75,726	1,072,550
教育債	13,596,465	1,677,700	1,384,753	13,889,412
災害復旧債		3,200		3,200
減収補てん債	30,120		29,360	760
減税補てん債	667,058		169,057	498,001
臨時財政対策債	22,465,645	1,267,400	1,743,551	21,989,494
小 計	51,992,621	4,655,300	5,455,835	51,192,086
墓地債	14,460		14,460	
合 計	52,007,081	4,655,300	5,470,295	51,192,086
市民一人当たりの市債残高 (年度末残高÷3月末現在の人口)	261			256

(別表 1 2)

### 経常収支比率の推移

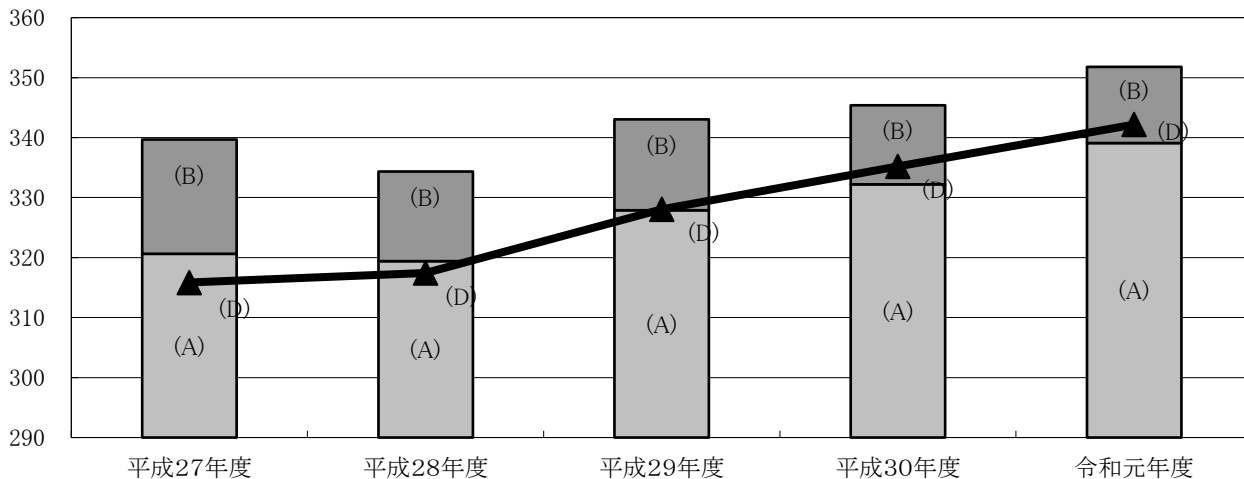


(別表 1 3)

### 経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移

(※決算統計より (普通会計))

(単位：億円)



(単位：千円, %)

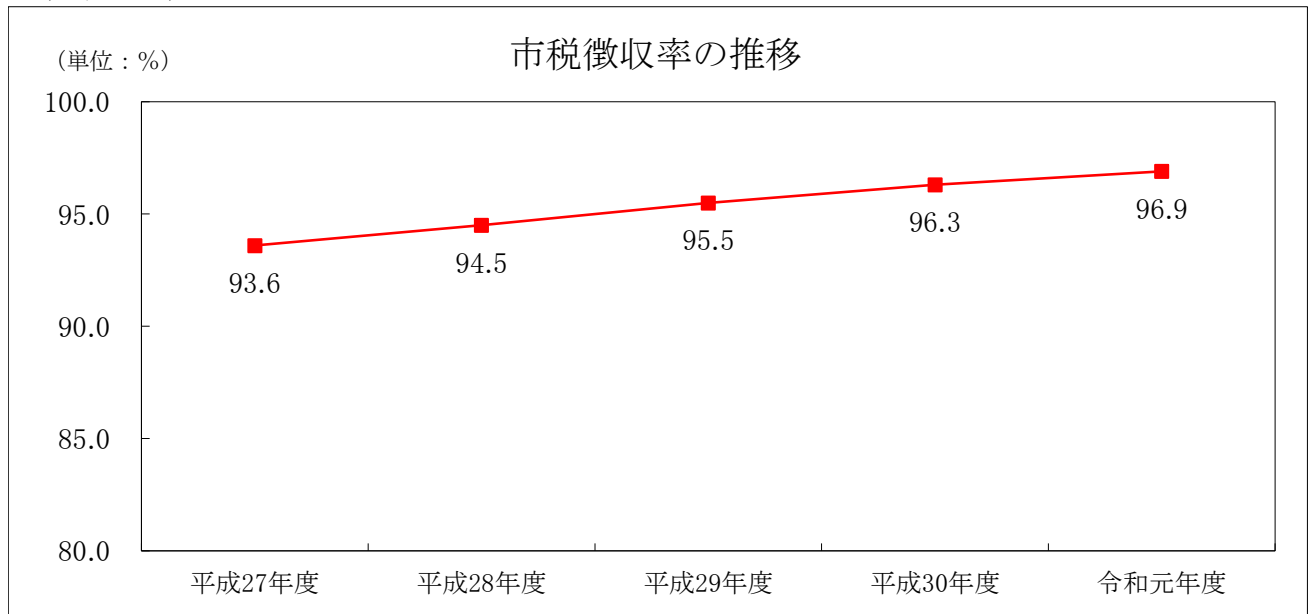
年 度	経常一般財源 (A)	臨時財政対策債 (B)	減収補てん債 特例分等 (C)	経常経費 充当一般財源 (D)	経常収支比率	
					八千代市	類似団体
平成27年度	32,061,439	1,907,800		31,585,261	93.0	90.6
平成28年度	31,939,282	1,492,900		31,743,627	94.9	92.9
平成29年度	32,791,558	1,511,500		32,804,874	95.6	92.6
平成30年度	33,221,466	1,316,000		33,522,125	97.1	93.5
令和元年度	33,910,695	1,267,400		34,217,507	97.3	—

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分等}} \times 100$$



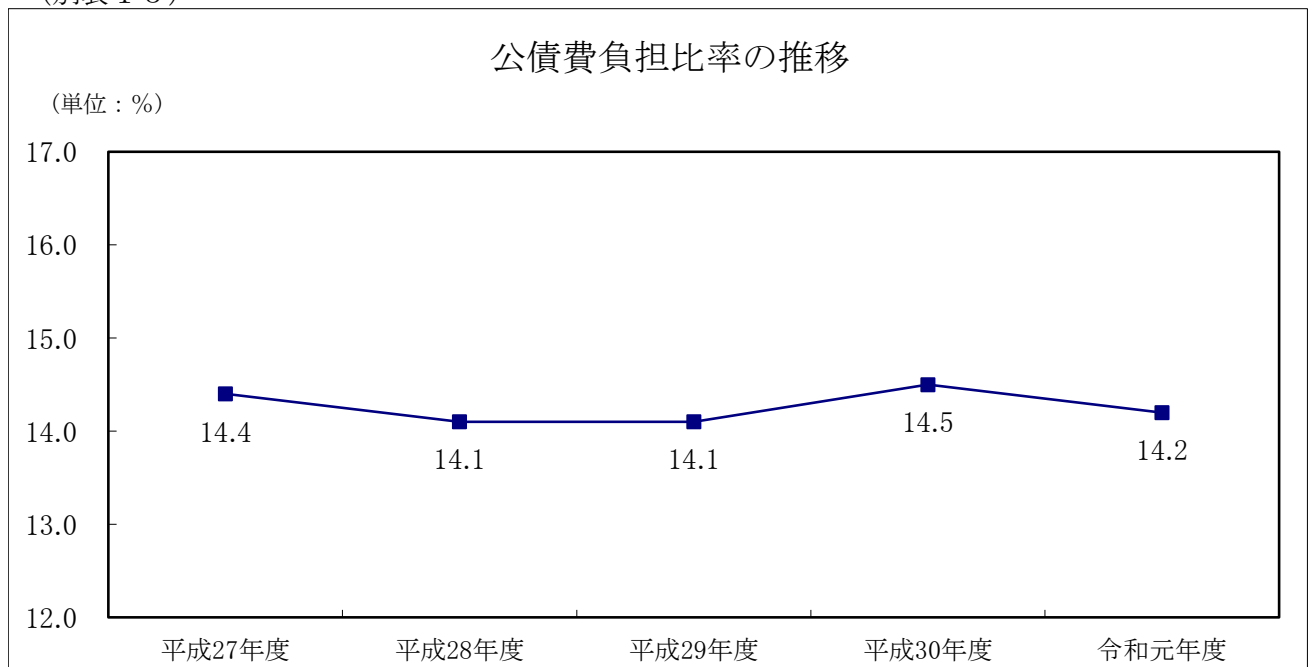
## 市税徴収率の数値目標：94.0%以上（八千代市第4次総合計画より）

（別表14）



## 公債費負担比率の数値目標：15.0%以下（八千代市第4次総合計画より）

（別表15）



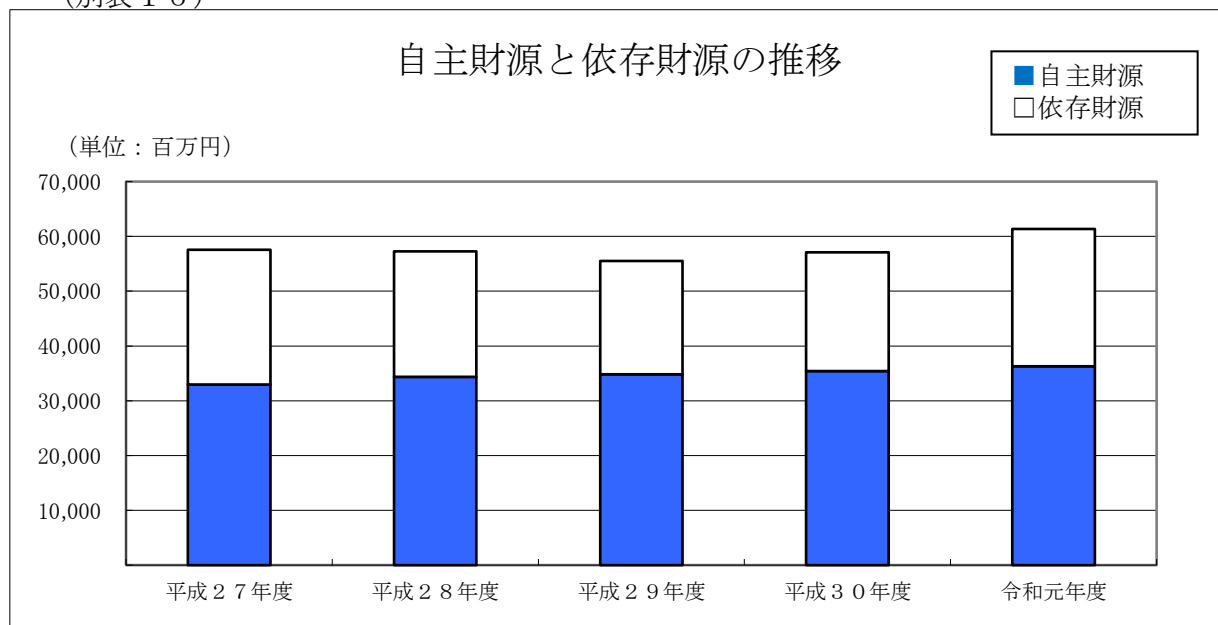
（単位：千円，％）

（※決算統計より（普通会計））

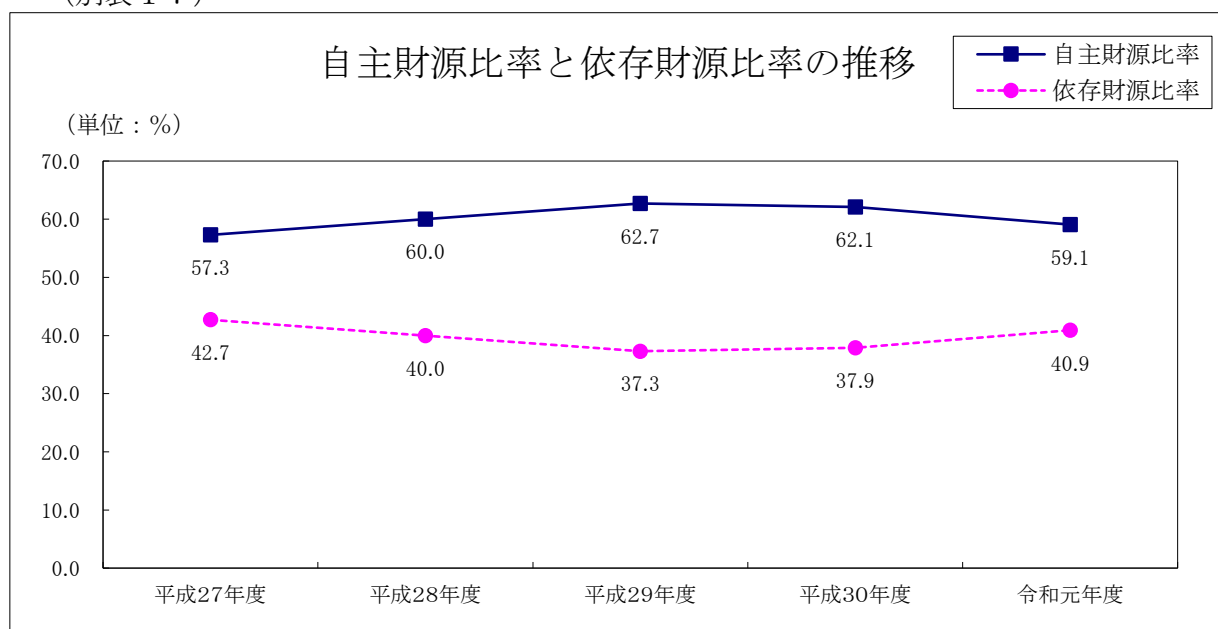
年 度	一般財源総額	公債費充当一般財源	公債費負担比率
平成27年度	38,046,154	5,489,885	14.4
平成28年度	38,048,444	5,375,952	14.1
平成29年度	38,828,999	5,479,117	14.1
平成30年度	39,276,668	5,686,048	14.5
令和元年度	40,718,519	5,775,210	14.2

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子, 転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(別表 1 6)



(別表 1 7)



(単位：千円，%)

年度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
平成27年度	32,950,978	24,601,269	57.3	42.7
平成28年度	34,374,926	22,870,037	60.0	40.0
平成29年度	34,854,440	20,676,893	62.7	37.3
平成30年度	35,436,753	21,647,961	62.1	37.9
令和元年度	36,316,596	25,012,989	59.1	40.9

(別表18)

## 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移

普通会計

(単位:千円)

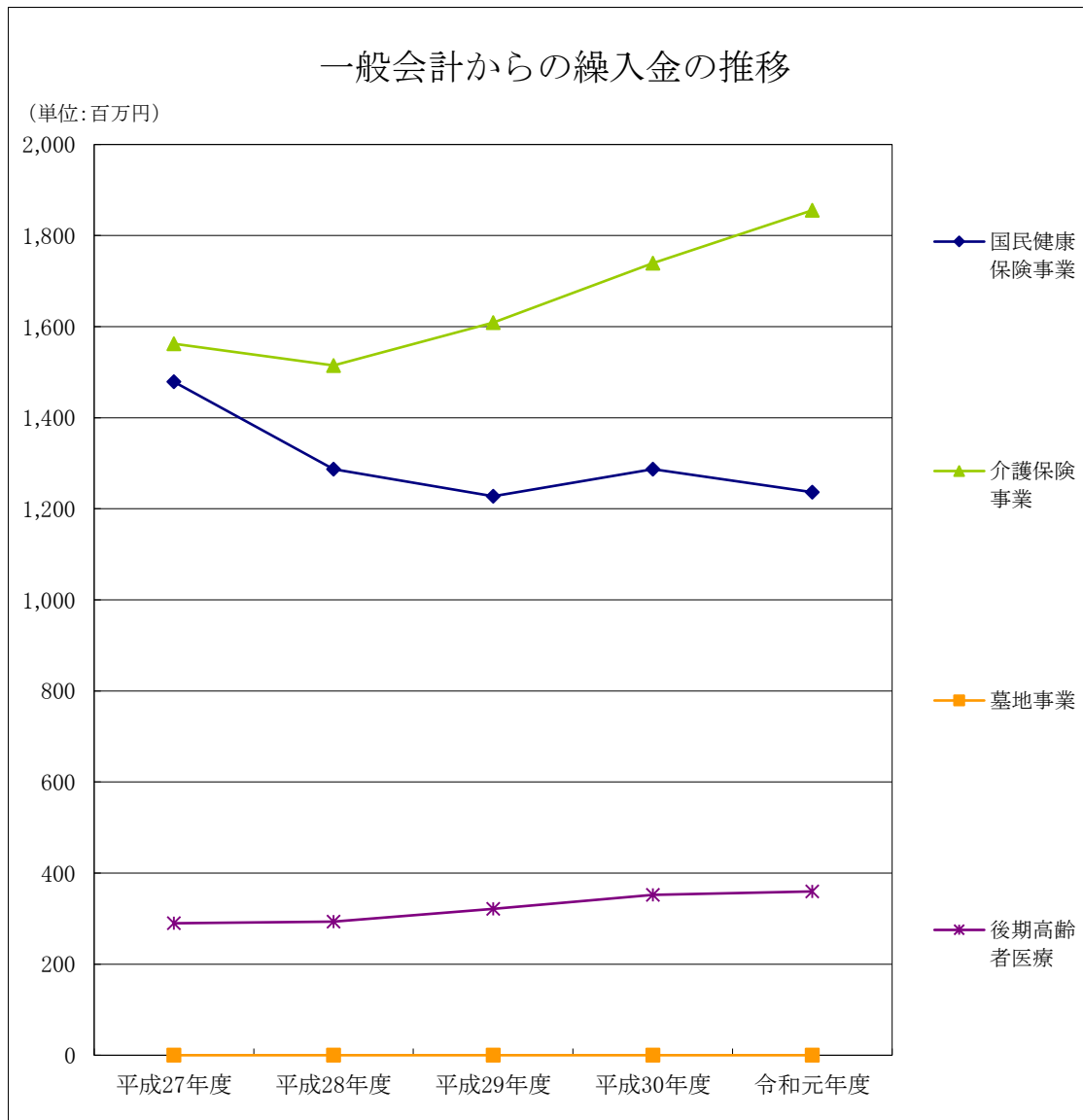
項目	対歳入	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
基礎的財政収支の状況 (プライマリーバランス)		黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
基礎的財政収支の金額		1,964,154	1,543,162	4,121,419	4,243,218	1,368,977
歳入総額		57,860,696	57,234,629	55,514,400	57,078,154	61,318,718
繰越金	-	1,129,880	853,459	1,194,601	1,158,588	1,482,817
地方債発行額	-	5,695,000	4,648,200	2,644,600	2,715,900	4,655,300
財政調整基金取崩額	-	0	1,151,928	673,785	857,298	532,803
減債基金取崩額	-	0	0	0	0	100,000
歳出総額	-	56,237,237	55,300,028	53,315,812	54,845,337	59,721,618
地方債元利償還額	+	5,805,025	5,391,026	5,493,990	5,700,721	5,789,822
財政調整基金積立額	+	156,354	664	1,767	1,385	2,456
減債基金積立額	+	234,196	100,458	200,060	81	519
財政調整基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	970,000	770,000	740,000	1,040,000	750,000
減債基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	0	0	0	0	0

(別表19)

一般会計からの繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険事業	1,478,790,083	1,286,760,240	1,227,594,599	1,286,896,539	1,236,358,794
介護保険事業	1,562,473,000	1,514,807,000	1,608,604,000	1,739,648,000	1,855,618,000
墓地事業	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	289,809,094	293,455,019	321,582,683	352,508,658	359,705,968



(別表20)

## 国民健康保険事業特別会計繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険基盤安定繰入金	946,537,885	941,681,995	922,206,339	913,269,122	892,485,722
職員給与費等繰入金	253,264,198	231,885,245	222,963,594	291,491,944	267,675,106
出産育児一時金繰入金	53,770,000	56,444,000	39,048,666	39,912,473	31,189,966
財政安定化支援事業繰入金	46,268,000	44,449,000	43,376,000	42,223,000	45,008,000
その他一般会計繰入金	178,950,000	12,300,000	0	0	0

